

令和 6 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員



八 監 第 2 0 8 号

令 和 7 年 8 月 1 4 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 霞 晴 久

八千代市監査委員 塚 本 路 明

令和 6 年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和 6 年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類そ
の他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類
を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	7
1	決算規模	8
2	一般会計	9
(1)	決算の概況	9
(2)	歳入の概況	10
(3)	歳出の概況	25
3	国民健康保険事業特別会計	37
4	介護保険事業特別会計	41
5	墓地事業特別会計	44
6	後期高齢者医療特別会計	45
7	財産に関する調書	47

第2章 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	54
第2	審査の期間	54
第3	審査の方法	54
第4	審査の結果	54
第5	基金の運用状況	54

令和 6 年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表 1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	5 9
別表 2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	6 0
別表 3－1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	6 2
別表 3－2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	6 4
別表 4	一般会計決算規模等の推移	6 6
別表 5－1	一般会計決算の推移【歳入】	6 7
別表 5－2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	6 8
別表 5－3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	6 9
別表 6	特別会計決算規模の推移	7 0
別表 7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	7 1
別表 8	介護保険事業特別会計決算の推移	7 2
別表 9	墓地事業特別会計決算の推移	7 3
別表 1 0	後期高齢者医療特別会計決算の推移	7 4
別表 1 1	地方債目的別一覧	7 5
別表 1 2	経常収支比率の推移	7 6
別表 1 3	市税徴収率の推移	7 7
別表 1 4	公債費負担比率の推移	7 7
別表 1 5	自主財源と依存財源の推移	7 8
別表 1 6	自主財源比率と依存財源比率の推移	7 8
別表 1 7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	7 9
別表 1 8	一般会計からの繰入金の推移	8 0
別表 1 9	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	8 1

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「―」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月24日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらには、当年度実施した定期監査、例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の意見

1 決算収支等の状況

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ2億7,045万8千円減少し、23億541万6千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ0.9ポイント減少し、標準財政規模386億2,112万5千円の6.0%となり、一般的に望ましいとされている3~5%の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、6億7,858万3千円減少した。

イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ6億8,488万3,139円(2.2%)増加し、320億589万6,376円となった。

市税の徴収率は前年度の97.6%から97.7%と0.1ポイント増加し、八千代市第5次総合計画の目標値97.0%を上回った。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ1億7,191万円(3.7%)増加し、48億897万4千円となった。

(ウ) 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金等の増により、前年度に比べ9億7,664万円(321.7%)増加し、12億8,020万4千円となった。

(エ) 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付費負担金等の増により、前年度に比べ7億9,422万4,996円(5.2%)増加し、159億9,826万6,740円となった。

(わ) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の増により、前年度に比べ 4 億 8,452 万 6,408 円（32.6%）増加し、19 億 6,886 万 5,734 円となった。

(か) 繰越金は、前年度繰越金の増により、前年度に比べ 2 億 7,153 万 5,010 円（14.4%）増加し、21 億 5,467 万 4,948 円となった。

(き) 諸収入は、新型コロナワクチン接種助成金等の増により、前年度に比べ 3 億 3,933 万 2,529 円（19.5%）増加し、20 億 8,279 万 462 円となった。

(ク) 市債は、小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債等の増により、前年度に比べ 16 億 6,760 万円（90.0%）増加し、35 億 1,980 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 54.8%から 2.3 ポイント減少し、52.5%となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 24 億 5,550 万 8 千円（6.3%）増加し、412 億 9,868 万 8 千円となった。

ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、扶助費は民間保育園運営事業や障害者自立支援事業等の増により 21 億 3,203 万 3 千円（9.6%）増加し、全体で 26 億 801 万 4 千円（6.7%）の増加となった。

(イ) 経常的経費全体としては、成人保健事業や小学校施設整備事業等の増により物件費などが増となり、義務的経費の人件費、扶助費などの増に伴い、前年度に比べ 38 億 1,166 万 5 千円（6.2%）増加し、656 億 9,968 万 5 千円となった。

(ウ) 投資的経費は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業等普通建設事業費の増により、前年度に比べ 27 億 1,690 万 3 千円 (59.1%) 増加し、73 億 1,583 万 1 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の 91.9% から 3.1 ポイント減少し、88.8% となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 23 億 2,045 万円 (6.1%) 増加し、401 億 1,431 万円となった。

(2) 特別会計

令和 6 年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 352 億 4,478 万 5 千円 （増加率 3.6%）

歳出決算総額 344 億 4,672 万 8 千円 （増加率 3.2%）となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の 7 億 9,805 万 7 千円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は 12 億 786 万 4,179 円、介護保険事業特別会計は 25 億 2,430 万 2 千円、後期高齢者医療特別会計は 4 億 8,687 万 9,494 円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

(3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の 96.6% から 0.3 ポイント増加し、96.9% となり、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 94.9% 以下を上回った。

イ 公債費負担比率は、前年度の 11.4% から 1.2 ポイント減少し、10.2% となり、一般的に財政運営上で警戒ラインとされる 15.0% 以下、及び八千代市第 5 次総合計画の目標値 14.0% 以下となった。

また、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 13.0% 以下となった。

ウ 市債残高は、前年度に比べ 15 億 639 万 3 千円（3.9%）減少し、令和 6 年度末において 374 億 4,563 万 5 千円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 52 億 3,255 万 6 千円の黒字から引き続き、26 億 7,210 万 6 千円の黒字となった。

2 要望事項

令和 6 年度の決算状況について、市債残高、公債費負担比率は引き続き減少し、また、プライマリーバランスは引き続き黒字になるなど、財政状況は安定的に推移している。

しかしながら、経常収支比率が引き続き上昇するなど、財政の硬直化は続いており、また、昨今の物価高騰等の影響により、更なる経常経費の増加が想定されるなど、財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっていることから、財政の健全化に向け、今後も一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

(1) 市債の発行について

令和 6 年度の市債借入額は償還額以内の借入額となっており、引き続き市債残高の縮減が図られた。しかしながら、みどりが丘小学校分離新設校建設事業や市庁舎整備をはじめ、八千代市公共施設等総管理計画及び八千代市公共施設等個別施設計画により計画的な整備を進めるとしているものの、今後も、公共施設全体の大半を占める小中義務教育学校等、公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が見込まれる。

また、市債の借入額については前年度より大幅に増加していることから、引き続き市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債の活用に当たって

は、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

(2) 基金について

財政調整基金に関し、令和6年度決算においては、物価高騰による低所得者支援対策事業をはじめ、扶助費の増への対応、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定への対応等により基金の取崩しを行ったことで、財政調整基金残高は標準財政規模の7.4%となった。

今後も、災害等の不測の事態や社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保しつつ、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。

また、今後の公共施設の老朽化の更新等への備えとなる公共施設等整備基金においても着実に積立てられてきているが、社会経済情勢が変化する中、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による全体最適化を推進するためには、引き続き、着実な積立てが重要となる。

このことから、八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の財政調整基金残高の確保に加え、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるため、引き続き長期的な視点に立った財政運営を行い、基金の醸成に努められたい。

(3) 経常的経費について

令和6年度決算においては、自主財源の根幹である市税の増等に加え、依存財源である地方消費税交付金、地方特例交付金等の増により、経常一般財源が増加したものの、人件費、扶助費及び物件費等の増加による経常経費充当一般財源が増加したことで経常収支比率が、前年度同様、上昇した。

このことから、財政硬直化の速やかな改善に向け、歳入歳出の増減要因について精査するとともに、DXの推進に積極的に取り組むことで、市民サービスの向上や行政事務の生産性向上を図るなど、限られた財

源の効率的な執行に努められたい。

第6 決算の概要

令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

1 決 算 規 模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	77,333,818,215	70,855,852,829	6,477,965,386	9.1
特別会計	35,244,784,816	34,014,091,613	1,230,693,203	3.6
国民健康保険事業	15,872,893,037	15,879,000,179	△6,107,142	△0.0
介護保険事業	16,129,137,805	15,183,078,064	946,059,741	6.2
墓地事業	63,384,883	59,425,911	3,958,972	6.7
後期高齢者医療	3,179,369,091	2,892,587,459	286,781,632	9.9
合 計	112,578,603,031	104,869,944,442	7,708,658,589	7.4

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	73,950,626,055	67,411,177,881	6,539,448,174	9.7
特別会計	34,446,727,710	33,378,657,668	1,068,070,042	3.2
国民健康保険事業	15,592,859,108	15,617,497,529	△24,638,421	△0.2
介護保険事業	15,637,678,932	14,828,549,973	809,128,959	5.5
墓地事業	52,879,529	55,086,042	△2,206,513	△4.0
後期高齢者医療	3,163,310,141	2,877,524,124	285,786,017	9.9
合 計	108,397,353,765	100,789,835,549	7,607,518,216	7.5

2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，％)

年 度 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	81,327,668,646	74,368,375,052	6,959,293,594	9.4
歳 入 決 算 額	77,333,818,215	70,855,852,829	6,477,965,386	9.1
歳 出 決 算 額	73,950,626,055	67,411,177,881	6,539,448,174	9.7
形 式 収 支 額	3,383,192,160	3,444,674,948	△61,482,788	△1.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	1,077,776,516	868,711,300	209,065,216	24.1
実 質 収 支 額	2,305,415,644	2,575,963,648	△270,548,004	△10.5
基 金 繰 入 額	1,160,000,000	1,290,000,000	△130,000,000	△10.1
翌年度における 前年度繰越金	1,145,415,644	1,285,963,648	△140,548,004	△10.9

※実質収支額のうち11億6千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は11億4,541万5,644円となっている。

(2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，％)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	32,005,896,376	41.4	31,321,013,237	44.2	684,883,139	2.2
2 地方譲与税	406,216,000	0.5	405,355,000	0.6	861,000	0.2
3 利子割交付金	18,835,000	0.0	16,408,000	0.0	2,427,000	14.8
4 配当割交付金	318,251,000	0.4	232,898,000	0.3	85,353,000	36.6
5 株式等譲渡所得割交付金	478,261,000	0.6	279,299,000	0.4	198,962,000	71.2
6 法人事業税交付金	369,265,000	0.5	334,087,000	0.5	35,178,000	10.5
7 地方消費税交付金	4,808,974,000	6.2	4,637,064,000	6.5	171,910,000	3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	55,633,994	0.1	53,827,065	0.1	1,806,929	3.4
9 環境性能割交付金	79,026,000	0.1	66,583,000	0.1	12,443,000	18.7
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	444,933,000	0.6	419,616,000	0.6	25,317,000	6.0
11 地方特例交付金	1,280,204,000	1.7	303,564,000	0.4	976,640,000	321.7
12 地方交付税	3,271,084,000	4.2	2,898,849,000	4.1	372,235,000	12.8
13 交通安全対策特別交付金	17,454,000	0.0	18,394,000	0.0	△940,000	△5.1
14 分担金及び負担金	576,639,554	0.7	581,206,392	0.8	△4,566,838	△0.8
15 使用料及び手数料	1,593,129,294	2.1	1,565,825,059	2.2	27,304,235	1.7
16 国庫支出金	15,998,266,740	20.7	15,204,041,744	21.5	794,224,996	5.2
17 県支出金	5,672,690,957	7.3	5,320,966,394	7.5	351,724,563	6.6
18 財産収入	55,270,270	0.1	65,633,277	0.1	△10,363,007	△15.8
19 寄附金	157,656,886	0.2	163,176,778	0.2	△5,519,892	△3.4
20 繰入金	1,968,865,734	2.5	1,484,339,326	2.1	484,526,408	32.6
21 繰越金	2,154,674,948	2.8	1,883,139,938	2.7	271,535,010	14.4
22 諸収入	2,082,790,462	2.7	1,743,457,933	2.5	339,332,529	19.5
23 市債	3,519,800,000	4.6	1,852,200,000	2.6	1,667,600,000	90.0
24 自動車取得税交付金	0	0.0	4,908,686	0.0	△4,908,686	皆減
合 計	77,333,818,215	100.0	70,855,852,829	100.0	6,477,965,386	9.1

増加した主な要因は、地方特例交付金が 9 億 7,664 万円、国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 11 億 8,983 万 1,053 円、市債のうち小学校施設整備事業債が 11 億 700 万円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、市税のうち市民税個人現年課税分が 3 億 4,167 万 5,843 円、国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 9 億 128 万 9,000 円、市債のうち児童発達支援センター等整備事業債が 8 億 3,380 万円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、自主財源の占める割合は 52.5% となっており、財産収入等の減少により 2.3 ポイント減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 41.4％）

（表 4）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和6年度	31,932,404,000	32,758,685,371	32,005,896,376	41,906,189	710,882,806	73,492,376
令和5年度	31,082,329,000	32,106,475,313	31,321,013,237	41,438,254	744,023,822	238,684,237
増 減 額	850,075,000	652,210,058	684,883,139	467,935	△33,141,016	
増 減 率	2.7	2.0	2.2	1.1	△4.5	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 5）

（単位：円，％）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴収率
1 市民税	15,659,978,017	15,240,623,899	27,909,410	391,444,708	15,314,156,250	△73,532,351	△0.5	97.3
個人	13,957,668,850	13,555,479,643	27,203,110	374,986,097	13,915,501,065	△360,021,422	△2.6	97.1
現年課税分	13,591,271,990	13,419,528,024	953,229	170,790,737	13,761,203,867	△341,675,843	△2.5	98.7
滞納繰越分	366,396,860	135,951,619	26,249,881	204,195,360	154,297,198	△18,345,579	△11.9	37.1
法人	1,702,309,167	1,685,144,256	706,300	16,458,611	1,398,655,185	286,489,071	20.5	99.0
現年課税分	1,683,617,400	1,680,208,286	0	3,409,114	1,395,363,024	284,845,262	20.4	99.8
滞納繰越分	18,691,767	4,935,970	706,300	13,049,497	3,292,161	1,643,809	49.9	26.4
2 固定資産税	12,830,343,210	12,574,926,806	10,000,955	245,415,449	11,924,223,662	650,703,144	5.5	98.0
固定資産税	12,816,704,610	12,561,288,206	10,000,955	245,415,449	11,911,020,562	650,267,644	5.5	98.0
現年課税分	12,525,894,700	12,431,172,597	545,940	94,176,163	11,838,650,239	592,522,358	5.0	99.2
滞納繰越分	290,809,910	130,115,609	9,455,015	151,239,286	72,370,323	57,745,286	79.8	44.7
国有資産等所在 市町村交付金	13,638,600	13,638,600	0	0	13,203,100	435,500	3.3	100.0
3 軽自動車税	355,501,112	329,117,099	1,983,981	24,400,032	314,975,269	14,141,830	4.5	92.6
環境性能割	22,858,000	22,858,000	0	0	17,608,000	5,250,000	29.8	100.0
種別割	332,643,112	306,259,099	1,983,981	24,400,032	297,367,269	8,891,830	3.0	92.1
現年課税分	309,693,400	302,088,933	3,800	7,600,667	292,815,161	9,273,772	3.2	97.5
滞納繰越分	22,949,712	4,170,166	1,980,181	16,799,365	4,552,108	△381,942	△8.4	18.2
4 市たばこ税	1,293,976,332	1,293,976,332	0	0	1,298,228,570	△4,252,238	△0.3	100.0
5 入湯税	2,584,350	2,584,350	0	0	3,469,950	△885,600	△25.5	100.0
6 都市計画税	2,616,302,350	2,564,667,890	2,011,843	49,622,617	2,465,959,536	98,708,354	4.0	98.0
現年課税分	2,557,863,900	2,538,521,070	111,860	19,230,970	2,451,553,832	86,967,238	3.5	99.2
滞納繰越分	58,438,450	26,146,820	1,899,983	30,391,647	14,405,704	11,741,116	81.5	44.7
合 計	32,758,685,371	32,005,896,376	41,906,189	710,882,806	31,321,013,237	684,883,139	2.2	97.7

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（表 6）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	427,604,000	406,216,000	406,216,000	0	0	△21,388,000
令和 5 年度	396,464,000	405,355,000	405,355,000	0	0	8,891,000
増 減 額	31,140,000	861,000	861,000	0	0	
増 減 率	7.9	0.2	0.2	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 7）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	95,000,000	94,342,000	94,342,000	0	0	△658,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	309,000,000	288,715,000	288,715,000	0	0	△20,285,000	100.0
3 森林環境譲 与税	23,604,000	23,159,000	23,159,000	0	0	△445,000	100.0
合 計	427,604,000	406,216,000	406,216,000	0	0	△21,388,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（表 8）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	14,000,000	18,835,000	18,835,000	0	0	4,835,000
令和 5 年度	13,000,000	16,408,000	16,408,000	0	0	3,408,000
増 減 額	1,000,000	2,427,000	2,427,000	0	0	
増 減 率	7.7	14.8	14.8	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.4%）

（表 9）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	208,000,000	318,251,000	318,251,000	0	0	110,251,000
令和 5 年度	208,000,000	232,898,000	232,898,000	0	0	24,898,000
増 減 額	0	85,353,000	85,353,000	0	0	
増 減 率	0.0	36.6	36.6	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.6%）

（表 10）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	263,000,000	478,261,000	478,261,000	0	0	215,261,000
令和 5 年度	178,000,000	279,299,000	279,299,000	0	0	101,299,000
増 減 額	85,000,000	198,962,000	198,962,000	0	0	
増 減 率	47.8	71.2	71.2	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.5%）

（表 11）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	353,000,000	369,265,000	369,265,000	0	0	16,265,000
令和 5 年度	373,000,000	334,087,000	334,087,000	0	0	△ 38,913,000
増 減 額	△20,000,000	35,178,000	35,178,000	0	0	
増 減 率	△5.4	10.5	10.5	—	—	

※法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.2%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	4,784,000,000	4,808,974,000	4,808,974,000	0	0	24,974,000
令和 5 年度	4,927,000,000	4,637,064,000	4,637,064,000	0	0	△ 289,936,000
増 減 額	△143,000,000	171,910,000	171,910,000	0	0	
増 減 率	△2.9	3.7	3.7	—	—	

※地方消費税交付金は，県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	51,000,000	55,633,994	55,633,994	0	0	4,633,994
令和 5 年度	54,000,000	53,827,065	53,827,065	0	0	△ 172,935
増 減 額	△3,000,000	1,806,929	1,806,929	0	0	
増 減 率	△5.6	3.4	3.4	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は，市内に所在するゴルフ場について，県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	66,000,000	79,026,000	79,026,000	0	0	13,026,000
令和 5 年度	60,000,000	66,583,000	66,583,000	0	0	6,583,000
増 減 額	6,000,000	12,443,000	12,443,000	0	0	
増 減 率	10.0	18.7	18.7	—	—	

※環境性能割交付金は，県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.6％）

（表 15）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	444,933,000	444,933,000	444,933,000	0	0	0
令和 5 年度	419,616,000	419,616,000	419,616,000	0	0	0
増 減 額	25,317,000	25,317,000	25,317,000	0	0	
増 減 率	6.0	6.0	6.0	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 1.7％）

（表 16）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	1,280,240,000	1,280,204,000	1,280,204,000	0	0	△36,000
令和 5 年度	295,325,000	303,564,000	303,564,000	0	0	8,239,000
増 減 額	984,915,000	976,640,000	976,640,000	0	0	
増 減 率	333.5	321.7	321.7	—	—	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施等に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも中小事業者等が中小企業経営強化法に規定する認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に係るにより固定資産税の軽減の実施に伴い設けられた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 地方特例 交付金	1,268,849,000	1,268,849,000	1,268,849,000	0	0	0	100.0
2 新型コロナ ウイルス感染 症対策地方税 減収補填特別 交付金	11,391,000	11,355,000	11,355,000	0	0	△36,000	100.0
合 計	1,280,240,000	1,280,204,000	1,280,204,000	0	0	△36,000	100.0

第 12 款 地方交付税（構成比 4.2％）

（表 18）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	3,219,477,000	3,271,084,000	3,271,084,000	0	0	51,607,000
令和 5 年度	2,855,004,000	2,898,849,000	2,898,849,000	0	0	43,845,000
増 減 額	364,473,000	372,235,000	372,235,000	0	0	
増 減 率	12.8	12.8	12.8	—	—	

※地方交付税は，所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（表 19）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	18,000,000	17,454,000	17,454,000	0	0	△546,000
令和 5 年度	18,000,000	18,394,000	18,394,000	0	0	394,000
増 減 額	0	△940,000	△940,000	0	0	
増 減 率	0.0	△5.1	△5.1	—	—	

※交通安全対策特別交付金は，国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.7％）

（表 20）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	620,740,000	593,735,014	576,639,554	3,170,150	13,925,310	△44,100,446
令和 5 年度	604,748,000	599,040,842	581,206,392	2,468,860	15,365,590	△ 23,541,608
増 減 額	15,992,000	△5,305,828	△4,566,838	701,290	△1,440,280	
増 減 率	2.6	△0.9	△0.8	28.4	△9.4	

収入未済額の主なものは，保育園児童運営費負担金 1,391 万 110 円，養育医療費負担金 1 万 4,700 円である。

不納欠損額は，保育園児童運営費負担金 317 万 150 円である。

分担金及び負担金の主なものは，次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 5 億 4,687 万 5,650 円

増加した主なものは，次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合派遣職員給与等負担金 771 万 8,839 円 （皆増）

減少した主なものは，次のとおりである。

千葉県消防学校派遣職員給与費等負担金 △672 万 3,776 円 （皆減）

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.1％）

（表 21）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	1,566,683,000	1,604,503,843	1,593,129,294	397,076	10,977,473	26,446,294
令和 5 年度	1,512,567,000	1,575,450,922	1,565,825,059	450,357	9,175,506	53,258,059
増 減 額	54,116,000	29,052,921	27,304,235	△53,281	1,801,967	
増 減 率	3.6	1.8	1.7	△11.8	19.6	

収入未済額の主なものは、学童保育料 256 万 9,000 円，市営住宅使用料 832 万 2,576 円である。

不納欠損額は、学童保育料 34 万 8,000 円，し尿処理等手数料 4 万 9,076 円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 使用料	722,735,000	719,507,153	708,258,120	348,000	10,901,033	△14,476,880	98.4
2 手数料	843,948,000	884,996,690	884,871,174	49,076	76,440	40,923,174	100.0
合 計	1,566,683,000	1,604,503,843	1,593,129,294	397,076	10,977,473	26,446,294	99.3

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1 億 7,854 万 7,750 円

道路占用料 2 億 658 万 9,884 円

一般廃棄物処理等手数料 5 億 4,043 万 610 円

市営自転車駐車場整理手数料 1 億 8,608 万 2,200 円

増加した主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター使用料 2,261 万 2,414 円 （増加率 26.1％）

学童保育料 2,260 万 4,750 円 （増加率 14.5％）

減少した主なものは、次のとおりである。

都市公園占用料 △1,769 万 601 円 （減少率 76.0％）

第 16 款 国庫支出金（構成比 20.7%）

（表 23）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	17,878,929,346	16,795,657,512	15,998,266,740	0	797,390,772	△1,880,662,606
令和 5 年度	16,484,078,000	15,949,278,340	15,204,041,744	0	745,236,596	△ 1,280,036,256
増 減 額	1,394,851,346	846,379,172	794,224,996	0	52,154,176	
増 減 率	8.5	5.3	5.2	—	7.0	

収入未済額の主なものは、公立学校施設整備費負担金 2 億 8,473 万 8,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 24）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 国庫負担金	12,587,045,000	11,774,479,353	11,489,741,353	0	284,738,000	△1,097,303,647	97.6
2 国庫補助金	5,253,012,346	4,981,598,990	4,468,946,218	0	512,652,772	△784,066,128	89.7
3 国庫委託金	38,872,000	39,579,169	39,579,169	0	0	707,169	100.0
合 計	17,878,929,346	16,795,657,512	15,998,266,740	0	797,390,772	△1,880,662,606	95.3

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	18 億 1,978 万 5,464 円
子どものための教育・保育給付費負担金	27 億 5,655 万 1,030 円
児童手当負担金	21 億 6,454 万 2,334 円
生活保護費負担金	30 億 9,921 万 8,575 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	28 億 5,584 万 1,609 円

増加した主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	11 億 8,983 万 1,053 円	（増加率	71.4%）
子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 7,290 万 6,341 円	（増加率	15.6%）
学校施設環境改善交付金	3 億 4,165 万 1,000 円	（増加率	1,860.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応	
地方創生臨時交付金	△9 億 128 万 9,000 円 （皆減）
新型コロナウイルスワクチン	
接種体制確保事業費補助金	△5 億 3,044 万 3,000 円 （減少率 98.3%）
新型コロナウイルスワクチン	
接種対策費負担金	△2 億 9,478 万 1,956 円 （減少率 98.7%）
就学前教育・保育施設整備交付金	△1 億 1,373 万 6,000 円 （皆減）

第 17 款 県支出金（構成比 7.3％）

（表 25）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	6,141,542,000	5,741,618,957	5,672,690,957	0	68,928,000	△468,851,043
令和 5 年度	5,725,475,000	5,400,966,394	5,320,966,394	0	80,000,000	△ 404,508,606
増 減 額	416,067,000	340,652,563	351,724,563	0	△11,072,000	
増 減 率	7.3	6.3	6.6	—	△13.8	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金 6,000 万円、介護施設等整備事業交付金 892 万 8,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収入率
1 県負担金	4,289,963,000	4,117,600,476	4,117,600,476	0	0	△172,362,524	100.0
2 県補助金	1,327,055,000	1,123,601,065	1,054,673,065	0	68,928,000	△272,381,935	93.9
3 県委託金	524,524,000	500,417,416	500,417,416	0	0	△24,106,584	100.0
合 計	6,141,542,000	5,741,618,957	5,672,690,957	0	68,928,000	△468,851,043	98.8

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	8 億 9,692 万 1,486 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	4 億 9,719 万 1,633 円
子どものための教育・保育給付費負担金	12 億 2,487 万 976 円
児童手当負担金	4 億 2,820 万 2,666 円
障害児通所等給付費負担金	4 億 203 万 8,842 円

増加した主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1 億 2,796 万 7,818 円	（増加率 16.6％）
子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 259 万 9,140 円	（増加率 9.1％）
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	7,440 万 4,147 円	（皆増）
障害児通所等給付費負担金	7,355 万 8,104 円	（増加率 22.4％）

減少した主なものは、次のとおりである。

子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金	△1 億 5,989 万円	（皆減）
千葉県議会議員選挙委託金	△3,676 万 171 円	（皆減）

第 18 款 財産収入（構成比 0.1％）

（表 27）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	54,270,000	55,270,270	55,270,270	0	0	1,000,270
令和 5 年度	54,246,000	65,633,277	65,633,277	0	0	11,387,277
増 減 額	24,000	△10,363,007	△10,363,007	0	0	
増 減 率	0.0	△15.8	△15.8	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 28）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	53,637,000	54,211,520	54,211,520	0	0	574,520	100.0
2 財産売払 収入	633,000	1,058,750	1,058,750	0	0	425,750	100.0
合 計	54,270,000	55,270,270	55,270,270	0	0	1,000,270	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 3,228 万 8,663 円

株式配当金収入 979 万 2,600 円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 372 万 3,748 円 （増加率 13.0％）

減少した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 △1,736 万 6,750 円 （減少率 96.5％）

第 19 款 寄附金（構成比 0.2％）

（表 29）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	212,802,000	157,656,886	157,656,886	0	0	△55,145,114
令和 5 年度	160,382,000	163,176,778	163,176,778	0	0	2,794,778
増 減 額	52,420,000	△5,519,892	△5,519,892	0	0	
増 減 率	32.7	△3.4	△3.4	—	—	

第20款 繰入金（構成比2.5％）

（表30）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和6年度	1,970,610,000	1,968,865,734	1,968,865,734	0	0	△1,744,266
令和5年度	1,486,473,000	1,484,339,326	1,484,339,326	0	0	△2,133,674
増 減 額	484,137,000	484,526,408	484,526,408	0	0	
増 減 率	32.6	32.6	32.6	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表31）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	67,787,000	67,784,321	67,784,321	0	0	△2,679	100.0
2 基金繰入金	1,902,823,000	1,901,081,413	1,901,081,413	0	0	△1,741,587	100.0
合 計	1,970,610,000	1,968,865,734	1,968,865,734	0	0	△1,744,266	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金

17億2,973万2,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金

4億8,885万円

（増加率 39.4％）

減少した主なものは、次のとおりである。

介護保険事業特別会計繰入金

△997万3,567円

（減少率 12.8％）

第21款 繰越金（構成比2.8％）

（表32）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和6年度	2,154,674,300	2,154,674,948	2,154,674,948	0	0	648
令和5年度	1,883,139,052	1,883,139,938	1,883,139,938	0	0	886
増 減 額	271,535,248	271,535,010	271,535,010	0	0	
増 減 率	14.4	14.4	14.4	—	—	

第 22 款 諸収入（構成比 2.7%）

（表 33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	2,053,368,000	2,301,408,270	2,082,790,462	12,793,250	205,824,558	29,422,462
令和 5 年度	1,652,605,000	1,957,324,205	1,743,457,933	13,083,960	200,782,312	90,852,933
増 減 額	400,763,000	344,084,065	339,332,529	△290,710	5,042,246	
増 減 率	24.3	17.6	19.5	△2.2	2.5	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1 億 4,135 万 2,580 円，学校給食費収入 3,206 万 9,650 円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）2,887 万 3,796 円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）966 万 100 円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）313 万 2,830 円となっている。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	64,715,000	70,676,787	70,676,787	0	0	5,961,787	100.0
2 市預金利子	2,809,000	5,911,067	5,911,067	0	0	3,102,067	100.0
3 貸付金元利 収入	312,090,000	312,180,000	312,180,000	0	0	90,000	100.0
4 受託事業収入	83,458,000	70,698,803	70,698,803	0	0	△12,759,197	100.0
5 雑入	1,590,296,000	1,841,941,613	1,623,323,805	12,793,250	205,824,558	33,027,805	88.1
合 計	2,053,368,000	2,301,408,270	2,082,790,462	12,793,250	205,824,558	29,422,462	90.5

諸収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金元金収入	3 億円
新型コロナワクチン接種助成金	1 億 3,694 万 1,700 円
学校給食費収入	7 億 7,010 万 6,317 円
返還金・還付金・精算金	1 億 2,112 万 1,336 円
有価物売払収入	2 億 3,553 万 1,406 円

増加した主なものは、次のとおりである。

新型コロナワクチン接種助成金	1 億 3,694 万 1,700 円（皆増）
----------------	-------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

弁償金	△2,271 万 3,994 円（減少率 33.2%）
-----	-----------------------------

第 23 款 市債（構成比 4.6%）

（表 35）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	5,612,391,000	3,519,800,000	3,519,800,000	0	0	△2,092,591,000
令和 5 年度	3,924,923,000	1,852,200,000	1,852,200,000	0	0	△2,072,723,000
増 減 額	1,687,468,000	1,667,600,000	1,667,600,000	0	0	
増 減 率	43.0	90.0	90.0	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 36）

〔目 別〕

（単位：円）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 総務債	50,000,000	38,800,000	38,800,000	0	0	△11,200,000
2 民生債	410,800,000	305,000,000	305,000,000	0	0	△105,800,000
3 衛生債	47,400,000	47,400,000	47,400,000	0	0	0
4 農林水産業債	48,300,000	0	0	0	0	△48,300,000
5 土木債	914,500,000	616,000,000	616,000,000	0	0	△298,500,000
6 消防債	157,400,000	43,000,000	43,000,000	0	0	△114,400,000
7 教育債	3,869,700,000	2,355,400,000	2,355,400,000	0	0	△1,514,300,000
8 臨時財政対策債	114,291,000	114,200,000	114,200,000	0	0	△91,000
合 計	5,612,391,000	3,519,800,000	3,519,800,000	0	0	△2,092,591,000

（表 37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和 6 年度発行高	2,237,600	333,900	948,300	3,519,800

市債の主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業債	11 億 2,780 万円
中学校施設整備事業債	7 億 510 万円
市民体育館整備事業債	3 億 2,190 万円
市道整備事業債	2 億 9,580 万円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業債	11 億 700 万円	（増加率 5,322.1%）
中学校施設整備事業債	6 億 9,170 万円	（増加率 5,161.9%）

減少した主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター等整備事業債	△8 億 3,380 万円	（皆減）
臨時財政対策債	△1 億 4,700 万円	（減少率 56.3%）

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 38）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
令和 6 年度	1,000	0	0	0	0	△1,000
令和 5 年度	1,000	4,908,686	4,908,686	0	0	4,907,686
増 減 額	0	△4,908,686	△4,908,686	0	0	
増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—	

※自動車取得税交付金は，県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

(3) 歳出の概況

(表 39)

(単位：円，％)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議会費	401,768,057	0.5	414,447,153	0.6	△12,679,096	△3.1
2 総務費	7,139,055,049	9.7	6,454,613,259	9.6	684,441,790	10.6
3 民生費	35,309,445,623	47.7	33,523,842,257	49.7	1,785,603,366	5.3
4 衛生費	6,395,625,298	8.7	6,272,572,325	9.3	123,052,973	2.0
5 労働費	13,574,555	0.0	12,047,968	0.0	1,526,587	12.7
6 農林水産業費	387,659,681	0.5	368,534,741	0.5	19,124,940	5.2
7 商工費	522,942,474	0.7	455,378,542	0.7	67,563,932	14.8
8 土木費	3,893,780,913	5.3	3,573,952,194	5.3	319,828,719	8.9
9 消防費	2,340,474,512	3.2	2,350,739,859	3.5	△10,265,347	△0.4
10 教育費	11,790,546,268	15.9	8,004,979,225	11.9	3,785,567,043	47.3
11 公債費	5,190,517,940	7.0	5,427,322,367	8.1	△236,804,427	△4.4
12 諸支出金	565,235,685	0.8	552,747,991	0.8	12,487,694	2.3
合 計	73,950,626,055	100.0	67,411,177,881	100.0	6,539,448,174	9.7

増加した主な要因は、教育費のうち小学校施設整備事業で 16 億 5,236 万 8,112 円、中学校施設整備事業で 9 億 3,017 万 718 円、民生費のうち給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）で 15 億 9,041 万 697 円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、民生費のうち住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で 10 億 7,952 万 4,561 円、児童発達支援センター等整備事業で 9 億 4,955 万 6,251 円、衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で 3 億 6,358 万 1,527 円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（表 40）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和6年度	408,017,000	401,768,057	0	6,248,943	6,248,943	98.5
令和5年度	426,986,000	414,447,153	0	12,538,847	12,538,847	97.1
増 減 額	△18,969,000	△12,679,096	0	△6,289,904	△6,289,904	
増 減 率	△4.4	△3.1	—	△50.2	△50.2	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2 億 6,340 万 6,191 円
一般職員人件費	1 億 454 万 9,317 円
会計年度任用職員人件費	212 万 7,523 円
議会庶務事業	2,048 万 9,261 円
議会議事事業	1,119 万 5,765 円

増加した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	190 万 2,191 円	（増加率 0.7%）
-------	---------------	------------

減少した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	△1,384 万 3,874 円	（減少率 11.7%）
---------	------------------	-------------

第2款 総務費（構成比 9.7%）

（表 41）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和6年度	7,556,160,500	7,139,055,049	16,328,500	400,776,951	417,105,451	94.5
令和5年度	6,916,487,800	6,454,613,259	85,840,500	376,034,041	461,874,541	93.3
増 減 額	639,672,700	684,441,790	△69,512,000	24,742,910	△44,769,090	
増 減 率	9.2	10.6	△81.0	6.6	△9.7	

翌年度繰越額 1,632 万 8,500 円は、庁舎建設事業、財産管理事業、庁舎管理事業、水道料金軽減支援事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 42)

(単位：円，％)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
1 総務管理費	5,715,452,500	5,434,610,526	16,328,500	264,513,474	280,841,974	95.1
2 徴税費	756,252,000	720,126,929	0	36,125,071	36,125,071	95.2
3 戸籍住民 基本台帳費	779,389,000	709,935,391	0	69,453,609	69,453,609	91.1
4 選挙費	210,937,000	187,968,234	0	22,968,766	22,968,766	89.1
5 統計調査費	35,816,000	28,754,925	0	7,061,075	7,061,075	80.3
6 監査委員費	58,314,000	57,659,044	0	654,956	654,956	98.9
合 計	7,556,160,500	7,139,055,049	16,328,500	400,776,951	417,105,451	94.5

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	25 億 659 万 5,011 円
退職手当等負担金	4 億 7,515 万 4,169 円
公共施設マネジメント事業	9,660 万 4,595 円
庁舎管理事業	1 億 4,552 万 511 円
行政情報システム運用管理事業	2 億 2,881 万 846 円
基幹情報システム管理事業	6 億 2,888 万 8,563 円
水道料金軽減支援事業	2 億 326 万 925 円
公共下水道事業繰出金	6 億 4,768 万 2,795 円
市税過誤納還付金	1 億 1,244 万 2,216 円
戸籍住民基本台帳管理事業	1 億 4,608 万 7,252 円

増加した主なものは、次のとおりである。

庁舎建設事業	3 億 888 万 1,522 円 (増加率 1,187.6%)
一般職員人件費	1 億 4,543 万 6,442 円 (増加率 6.2%)
基幹情報システム管理事業	1 億 1,983 万 6,514 円 (増加率 23.5%)

減少した主なものは、次のとおりである。

退職手当等負担金	△1 億 1,865 万 4,833 円 (減少率 20.0%)
保健衛生費国庫負担金返還金	△7,652 万 2,084 円 (減少率 70.4%)
財産管理事業	△6,140 万 3,043 円 (減少率 69.6%)

第3款 民生費（構成比 47.7%）

（表 43）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
令和 6 年度	37,228,720,746	35,309,445,623	216,512,967	1,702,762,156	1,919,275,123	94.8
令和 5 年度	35,165,900,850	33,523,842,257	395,835,746	1,246,222,847	1,642,058,593	95.3
増 減 額	2,062,819,896	1,785,603,366	△179,322,779	456,539,309	277,216,530	
増 減 率	5.9	5.3	△45.3	36.6	16.9	

翌年度繰越額 2 億 1,651 万 2,967 円は、学童保育事業（継続費）、福祉センター維持管理事業、障害者援護事業、地域密着型施設事業、一般職員人件費、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業、児童手当支給事業、保育園運営事業、学童保育事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 44）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
1 社会福祉費	15,217,708,346	14,513,336,763	185,970,967	518,400,616	704,371,583	95.4
2 児童福祉費	17,427,182,400	16,378,372,838	30,542,000	1,018,267,562	1,048,809,562	94.0
3 生活保護費	4,583,830,000	4,417,736,022	0	166,093,978	166,093,978	96.4
合 計	37,228,720,746	35,309,445,623	216,512,967	1,702,762,156	1,919,275,123	94.8

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	21 億 6,921 万 828 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12 億 786 万 4,179 円
障害者自立支援事業	40 億 3,790 万 1,078 円
障害者援護事業	6 億 3,274 万 1,395 円
介護保険事業特別会計繰出金	25 億 2,430 万 2,000 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	18 億 5,159 万 5,000 円
給付金・定額減税一体支援事業 （給付金分）	18 億 5,986 万 9,355 円
障害児通所等支援事業	16 億 815 万 5,372 円
児童手当支給事業	32 億 7,527 万 9,268 円
民間保育園運営事業	59 億 783 万 2,739 円
学童保育事業	11 億 6,854 万 9,382 円
子ども医療費助成事業	9 億 1,490 万 2,952 円
生活保護事業	41 億 872 万 9,301 円

増加した主なものは、次のとおりである。

給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）	15 億 9,041 万 697 円	（増加率 590.2%）
民間保育園運営事業	6 億 9,520 万 5,172 円	（増加率 13.3%）
障害者自立支援事業	5 億 5,700 万 7,299 円	（増加率 16.0%）
児童手当支援事業	4 億 2,968 万 9,319 円	（増加率 15.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

住民税非課税世帯に対する

物価高騰対応重点支援給付金給付事業	△10 億 7,952 万 4,561 円	（減少率 95.2%）
児童発達支援センター等整備事業	△9 億 4,955 万 6,251 円	（減少率 90.5%）
子どもの成長応援臨時給付金給付事業	△3 億 3,090 万 6,331 円	（皆減）
民間保育園整備事業	△1 億 6,159 万 9,000 円	（減少率 70.9%）

第4款 衛生費（構成比 8.7%）

（表 45）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和 6 年度	7,098,292,000	6,395,625,298	137,357,000	565,309,702	702,666,702	90.1
令和 5 年度	7,181,048,000	6,272,572,325	192,482,000	715,993,675	908,475,675	87.3
増 減 額	△82,756,000	123,052,973	△55,125,000	△150,683,973	△205,808,973	
増 減 率	△1.2	2.0	△28.6	△21.0	△22.7	

翌年度繰越額 1 億 3,735 万 7,000 円は、焼却炉施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 46）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	3,293,332,000	2,889,098,762	0	404,233,238	404,233,238	87.7
2 清掃費	3,804,960,000	3,506,526,536	137,357,000	161,076,464	298,433,464	92.2
合 計	7,098,292,000	6,395,625,298	137,357,000	565,309,702	702,666,702	90.1

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8 億 8,658 万 9,845 円
地域医療対策事業	2 億 1,208 万 8,315 円
成人保健事業	8 億 1,473 万 295 円
母子保健事業	2 億 4,858 万 8,079 円
予防接種事業	5 億 9,712 万 2,162 円
環境衛生事務事業	1 億 4,079 万 1,000 円
リサイクル推進事業	4 億 3,509 万 4,418 円
塵芥収集事業	6 億 601 万 1,830 円
焼却炉施設管理事業	14 億 3,472 万 3,927 円

増加した主なものは、次のとおりである。

成人保健事業	2 億 2,152 万 4,912 円	(増加率 37.3%)
予防接種事業	9,837 万 5,548 円	(増加率 19.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	△3 億 6,358 万 1,527 円	(減少率 97.7%)
新型コロナウイルスワクチン 接種対策事業	△2 億 3,736 万 222 円	(減少率 98.8%)

第 5 款 労働費（構成比 0.0%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 6 年度	14,276,000	13,574,555	0	701,445	701,445	95.1
令和 5 年度	12,498,000	12,047,968	0	450,032	450,032	96.4
増 減 額	1,778,000	1,526,587	0	251,413	251,413	
増 減 率	14.2	12.7	—	55.9	55.9	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	1,031 万 4,711 円
会計年度任用職員人件費	322 万 2,697 円
雇用対策事業	3 万 7,147 円

増加の内訳は、次のとおりである。

会計年度任用職員人件費	81 万 9,931 円	(増加率 34.1%)
一般職員人件費	78 万 2,158 円	(増加率 8.2%)

第6款 農林水産業費（構成比 0.5%）

（表 48）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和6年度	525,707,000	387,659,681	98,933,000	39,114,319	138,047,319	73.7
令和5年度	458,653,400	368,534,741	30,128,000	59,990,659	90,118,659	80.4
増 減 額	67,053,600	19,124,940	68,805,000	△20,876,340	47,928,660	
増 減 率	14.6	5.2	228.4	△34.8	53.2	

翌年度繰越額 9,893 万 3,000 円は、農業振興事業、防災道の駅やちよ整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1 億 8,156 万 1,323 円

農業の郷運営管理事業 8,654 万 2,615 円

増加した主なものは、次のとおりである。

農業振興事業 1,909 万 5,716 円 （増加率 122.8%）

減少した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 △1,854 万 1,124 円 （減少率 17.6%）

第7款 商工費（構成比 0.7%）

（表 49）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和6年度	547,409,000	522,942,474	0	24,466,526	24,466,526	95.5
令和5年度	512,243,000	455,378,542	40,950,000	15,914,458	56,864,458	88.9
増 減 額	35,166,000	67,563,932	△40,950,000	8,552,068	△32,397,932	
増 減 率	6.9	14.8	皆減	53.7	△57.0	

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3 億 2,155 万 2,522 円

一般職員人件費 9,720 万 5,704 円

増加した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 3,235 万 4,223 円 （皆増）

第8款 土木費（構成比 5.3％）

（表 50）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和6年度	4,872,674,400	3,893,780,913	619,406,748	359,486,739	978,893,487	79.9
令和5年度	4,612,476,500	3,573,952,194	716,199,400	322,324,906	1,038,524,306	77.5
増 減 額	260,197,900	319,828,719	△96,792,652	37,161,833	△59,630,819	
増 減 率	5.6	8.9	△13.5	11.5	△5.7	

翌年度繰越額 6 億 1,940 万 6,748 円は、道路橋梁補修事業（村上橋補修工事）、道路改良事業、準用河川高野川改修事業、急傾斜地崩壊対策事業、都市計画事業、宅地事務事業、都市公園管理事業、都市公園建設事業、市営住宅維持管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 51）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	71,210,000	67,441,171	0	3,768,829	3,768,829	94.7
2 道路橋梁費	2,209,089,400	1,735,947,817	291,044,000	182,097,583	473,141,583	78.6
3 河川費	289,343,000	160,428,884	106,492,000	22,422,116	128,914,116	55.4
4 都市計画費	2,055,130,000	1,835,309,948	84,407,000	135,413,052	219,820,052	89.3
5 住宅費	247,902,000	94,653,093	137,463,748	15,785,159	153,248,907	38.2
合 計	4,872,674,400	3,893,780,913	619,406,748	359,486,739	978,893,487	79.9

土木費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	7 億 9,072 万 9,570 円
道路環境維持事業	1 億 6,937 万 7,626 円
道路橋梁管理事業	2 億 6,815 万 7,274 円
道路橋梁補修事業	6 億 564 万 547 円
放置自転車等対策事業	2 億 3,836 万 7,599 円
街路建設事業	2 億 469 万 7,911 円
都市公園管理事業	6 億 4,237 万 4,768 円
緑地保全事業	1 億 8,207 万 9,358 円

増加した主なものは、次のとおりである。

道路橋梁補修事業	9,722 万 4,632 円	（増加率 19.1％）
都市公園建設事業	7,111 万 1,734 円	（増加率 87.7％）

減少した主なものは、次のとおりである。

建築事務事業	△3,095 万 4,953 円	（減少率 76.6％）
--------	------------------	-------------

第9款 消防費（構成比 3.2％）

（表 52）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執行率
令和 6 年度	2,594,559,000	2,340,474,512	207,100,290	46,984,198	254,084,488	90.2
令和 5 年度	2,425,630,000	2,350,739,859	28,714,000	46,176,141	74,890,141	96.9
増 減 額	168,929,000	△10,265,347	178,386,290	808,057	179,194,347	
増 減 率	7.0	△0.4	621.3	1.7	239.3	

翌年度繰越額 2 億 710 万 290 円は、警防救助管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、車両整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	19 億 2,990 万 9,092 円
指令管理事業	1 億 3,186 万 5,037 円
消防庁舎及び消防署等整備事業	6,029 万 5,129 円
総務管理事業	5,697 万 8,090 円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	1 億 166 万 9,849 円	（増加率 5.6％）
---------	-------------------	------------

減少した主なものは、次のとおりである。

車両整備事業	△1 億 614 万 2,654 円	（減少率 73.1％）
消防庁舎及び消防署等整備事業	△2,374 万 6,671 円	（減少率 28.3％）

第10款 教育費（構成比15.9％）

（表53）

（単位：円，％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
令和6年度	14,589,658,000	11,790,546,268	2,368,963,500	430,148,232	2,799,111,732	80.8
令和5年度	10,616,773,502	8,004,979,225	2,048,080,000	563,714,277	2,611,794,277	75.4
増 減 額	3,972,884,498	3,785,567,043	320,880,500	△133,566,045	187,317,455	
増 減 率	37.4	47.3	15.7	△23.7	7.2	

翌年度繰越額23億6,896万3,500円は、小学校施設整備事業（継続費）、体育施設管理事業、学校教育総務事業、適応支援センター維持管理事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、公民館維持管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表54）

（単位：円，％）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
1 教育総務費	1,703,424,000	1,613,461,516	19,290,000	70,672,484	89,962,484	94.7
2 小学校費	4,642,796,000	2,507,969,214	1,998,154,000	136,672,786	2,134,826,786	54.0
3 中学校費	1,677,518,000	1,325,435,386	316,576,500	35,506,114	352,082,614	79.0
4 幼稚園費	1,430,158,000	1,401,546,767	0	28,611,233	28,611,233	98.0
5 社会教育費	2,056,470,000	1,994,709,407	15,048,000	46,712,593	61,760,593	97.0
6 保健体育費	3,079,292,000	2,947,423,978	198,950,000	111,973,022	131,868,022	95.7
合 計	14,589,658,000	11,790,546,268	2,368,963,500	430,148,232	2,799,111,732	80.8

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	11億2,711万3,834円
会計年度任用職員人件費	7億2,579万6,797円
コンピュータ教育事業	6億1,017万6,822円
小学校管理事業	3億1,690万8,711円
小学校施設整備事業	20億2,138万9,786円
中学校管理事業	1億7,756万1,248円
中学校施設整備事業	10億1,868万4,822円
幼稚園教育総務事業	14億 154万6,767円
中央図書館運営管理事業	3億9,950万1,675円
文化施設運営管理事業	2億1,790万7,503円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億8,861万1,243円
学校保健事業	1億4,514万8,964円
体育施設管理事業	6億4,518万7,284円

学校給食センター業務事業	18 億 7,558 万 2,811 円	
増加した主なものは、次のとおりである。		
小学校施設整備事業	16 億 5,236 万 8,112 円	(増加率 447.8%)
中学校施設整備事業	9 億 3,017 万 718 円	(増加率 1,050.9%)
減少した主なものは、次のとおりである。		
図書館運営管理備事業	△2,060 万 9,080 円	(減少率 59.0%)
青少年施設運営管理事業	△1,578 万 1,912 円	(減少率 76.8%)

第 11 款 公債費（構成比 7.0%）

（表 55）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
令和 6 年度	5,198,370,000	5,190,517,940	0	7,852,060	7,852,060	99.8
令和 5 年度	5,428,452,000	5,427,322,367	0	1,129,633	1,129,633	100.0
増 減 額	△230,082,000	△236,804,427	0	6,722,427	6,722,427	
増 減 率	△4.2	△4.4	—	595.1	595.1	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	50 億 2,619 万 2,158 円
市債管理事業（利子）	1 億 6,432 万 5,782 円

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	△2 億 2,938 万 643 円	(減少率 4.4%)
市債管理事業（利子）	△742 万 3,784 円	(減少率 4.3%)

第 12 款 諸支出金（構成比 0.8%）

（表 56）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済 額 と の 比 較	執 行 率
令和 6 年度	624,374,000	565,235,685	0	59,138,315	59,138,315	90.5
令和 5 年度	557,402,000	552,747,991	0	4,654,009	4,654,009	99.2
増 減 額	66,972,000	12,487,694	0	54,484,306	54,484,306	
増 減 率	12.0	2.3	—	1,170.7	1,170.7	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

市債管理基金積立金	2 億 112 万 7,959 円
公共施設等整備基金積立金	2 億 145 万 9,750 円

増加した主なものは、次のとおりである。

市債管理基金積立金	2 億 55 万 4,709 円	(増加率 34,985.6%)
-----------	------------------	-----------------

減少した主なものは、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金

△1億8,919万2,324円 (減少率 48.4%)

第 13 款 予備費

(表 57)

(単位：円，%)

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和 6 年度	100,000,000	△30,549,000	69,451,000	69,451,000	△30.5
令和 5 年度	100,000,000	△46,176,000	53,824,000	53,824,000	△46.2
増 減 額	0	15,627,000	15,627,000	15,627,000	
増 減 率	0.0	△33.8	29.0	29.0	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

民生費 722 万 2,000 円 (12 件)

総務費 1,037 万 3,000 円 (15 件)

土木費 413 万 4,000 円 (13 件)

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 58)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 6 年度	16,421,658,000	15,872,893,037	15,592,859,108	280,033,929	150,000,000	130,033,929
令和 5 年度	16,493,098,000	15,879,000,179	15,617,497,529	261,502,650	140,000,000	121,502,650
増 減 額	△71,440,000	△6,107,142	△24,638,421	18,531,279	10,000,000	8,531,279
増 減 率	△0.4	△0.0	△0.2	7.1	7.1	7.0

※実質収支額のうち 1 億 5,000 万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1 億 3,003 万 3,929 円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 59)

(単位：人，％)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和 6 年度	21,485	30,057	0	30,057	14.53
令和 5 年度	22,095	31,325	0	31,325	15.21
増 減	△610	△1,268	0	△1,268	△0.68

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 60)

(単位：円，％)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 国民健康保険料	3,340,500,092	21.0	3,419,246,514	21.5	△78,746,422	△2.3
2 国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	44,400	0.0	45,000	0.0	△600	△1.3
4 国庫支出金	11,377,000	0.1	1,130,000	0.0	10,247,000	906.8
5 県支出金	10,696,098,505	67.4	10,830,010,515	68.2	△133,912,010	△1.2
6 財産収入	1,342,552	0.0	749,254	0.0	593,298	79.2
7 繰入金	1,624,715,179	10.2	1,490,534,223	9.4	134,180,956	9.0
8 繰越金	121,502,650	0.8	52,984,827	0.4	68,517,823	129.3
9 諸収入	77,312,659	0.5	84,299,846	0.5	△6,987,187	△8.3
合 計	15,872,893,037	100.0	15,879,000,179	100.0	△6,107,142	△0.0

増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金 1 億 3,418 万 956 円 (増加率 9.0％)

繰越金 6,851 万 7,823 円 (増加率 129.3％)

減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金 △1 億 3,391 万 2,010 円 (減少率 1.2％)

国民健康保険料 △7,874 万 6,422 円 (減少率 2.3％)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 61)

(単位：円，％)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	3,936,342,645	3,340,500,092	92,166,317	503,676,236	3,419,246,514	△78,746,422	△2.3	84.9
1 目 一般被保険者	3,936,328,245	3,340,500,092	92,166,317	503,661,836	3,418,858,319	△78,358,227	△2.3	84.9
医療給付費分	2,655,221,446	2,258,182,404	62,205,399	334,833,643	2,320,911,061	△62,728,657	△2.7	85.0
現年分	2,267,071,421	2,101,004,169	35,608	166,031,644	2,150,616,683	△49,612,514	△2.3	92.7
滞納繰越分	388,150,025	157,178,235	62,169,791	168,801,999	170,294,378	△13,116,143	△7.7	40.5
後期高齢者支援金分	918,169,617	782,487,149	21,080,218	114,602,250	798,454,385	△15,967,236	△2.0	85.2
現年分	785,651,353	728,643,330	11,992	56,996,031	740,092,024	△11,448,694	△1.5	92.7
滞納繰越分	132,518,264	53,843,819	21,068,226	57,606,219	58,362,361	△4,518,542	△7.7	40.6
介護納付金分	362,937,182	299,830,539	8,880,700	54,225,943	299,492,873	337,666	0.1	82.6
現年分	298,403,826	272,207,360	2,800	26,193,666	270,501,423	1,705,937	0.6	91.2
滞納繰越分	64,533,356	27,623,179	8,877,900	28,032,277	28,991,450	△1,368,271	△4.7	42.8
2 目 退職被保険者等	14,400	0	0	14,400	388,195	△388,195	皆減	0.0
医療給付費分	10,106	0	0	10,106	247,349	△247,349	皆減	0.0
現年分	10,106	0	0	10,106	0	0	—	0.0
滞納繰越分					247,349	△247,349	皆減	—
後期高齢者支援金分	2,272	0	0	2,272	85,174	△85,174	皆減	0.0
現年分	2,272	0	0	2,272	0	0	—	0.0
滞納繰越分					85,174	△85,174	皆減	—
介護納付金分	2,022	0	0	2,022	55,672	△55,672	皆減	0.0
現年分	2,022	0	0	2,022	0	0	—	0.0
滞納繰越分					55,672	△55,672	皆減	—
2 款 1 項 国民健康保険税	37,344	0	37,344	0	0	0	—	0.0
1 目 一般被保険者	37,344	0	37,344	0	0	0	—	0.0
滞納繰越分	37,344	0	37,344	0	0	0	—	0.0
1 款・2 款合計	3,936,379,989	3,340,500,092	92,203,661	503,676,236	3,419,246,514	△78,746,422	△2.3	84.9

(3) 歳出の概況

(表 62)

(単位：円，％)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	285,777,572	1.8	256,454,292	1.6	29,323,280	11.4
2 保険給付費	10,601,590,154	68.0	10,691,351,779	68.5	△89,761,625	△0.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,472,630,403	28.7	4,547,706,459	29.1	△75,076,056	△1.7
4 保健事業費	92,196,614	0.6	98,395,846	0.6	△6,199,232	△6.3
5 基金積立金	116,821,552	0.7	749,254	0.0	116,072,298	15,491.7
6 諸支出金	23,842,813	0.2	22,839,626	0.2	1,003,187	4.4
7 共同事業拠出金			273	0.0	△273	皆減
合 計	15,592,859,108	100.0	15,617,497,529	100.0	△24,638,421	△0.2

増加した主なものは、次のとおりである。

基金積立金 1 億 1,607 万 2,298 円 (増加率 15,491.7%)

総務費 2,932 万 3,280 円 (増加率 11.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 △8,976 万 1,625 円 (減少率 0.8%)

国民健康保険事業費納付金 △7,507 万 6,056 円 (減少率 1.7%)

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 63)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 6 年度	15,869,697,000	16,129,137,805	15,637,678,932	491,458,873	246,000,000	245,458,873
令和 5 年度	15,137,557,000	15,183,078,064	14,828,549,973	354,528,091	178,000,000	176,528,091
増 減 額	732,140,000	946,059,741	809,128,959	136,930,782	68,000,000	68,930,782
増 減 率	4.8	6.2	5.5	38.6	38.2	39.0

※実質収支額のうち 2 億 4,600 万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，2 億 4,545 万 8,873 円となっている。

介護保険被保険者の状況は，次表のとおりである。

(表 64)

(単位：人)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
第 1 号被保険者	50,992	50,989	3
65 歳以上 75 歳未満	19,849	20,677	△828
75 歳以上	31,143	30,312	831
(うち外国人)	(392)	(363)	(29)
(うち住所地特例被保険者)	(374)	(368)	(6)
要介護（支援）認定者	9,708	9,471	237

※各年度末現在の数値。

※（ ）内の数値は，第 1 号被保険者の内数である。

(2) 歳入の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 介護保険料	3,549,937,509	22.0	3,150,917,441	20.7	399,020,068	12.7
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	0	—	1,800	皆増
3 国庫支出金	3,381,409,716	21.0	3,250,297,834	21.4	131,111,882	4.0
4 支払基金交付金	3,990,392,588	24.7	3,745,657,819	24.7	244,734,769	6.5
5 県支出金	2,164,761,918	13.4	2,051,941,125	13.5	112,820,793	5.5
6 財産収入	1,470,276	0.0	789,145	0.0	681,131	86.3
7 繰入金	2,856,343,000	17.7	2,690,280,000	17.7	166,063,000	6.2
8 繰越金	176,528,091	1.1	282,803,105	1.9	△106,275,014	△37.6
9 諸収入	8,292,907	0.1	10,391,595	0.1	△2,098,688	△20.2
合 計	16,129,137,805	100.0	15,183,078,064	100.0	946,059,741	6.2

増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険料 3 億 9,902 万 68 円 (増加率 12.7%)

支払基金交付金 2 億 4,473 万 4,769 円 (増加率 6.5%)

繰入金 1 億 6,606 万 3,000 円 (増加率 6.2%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰越金 △1 億 627 万 5,014 円 (減少率 37.6%)

諸収入 △209 万 8,688 円 (減少率 20.2%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 66)

(単位：円，%)

区分 科目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年 増減率	収入率
介護保険料	3,581,946,211	3,549,937,509	6,055,380	25,953,322	3,150,917,441	399,020,068	12.7	99.1
現年度分	3,540,069,454	3,527,632,502	0	12,436,952	3,128,046,964	399,585,538	12.8	99.6
滞納繰越分	41,876,757	22,305,007	6,055,380	13,516,370	22,870,477	△565,470	△2.5	53.3

(3) 歳出の概況

(表 67)

(単位：円，%)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総務費	384,116,519	2.5	330,278,759	2.2	53,837,760	16.3
2 保険給付費	14,259,611,322	91.2	13,407,520,890	90.4	852,090,432	6.4
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	803,410,481	5.1	783,094,605	5.3	20,315,876	2.6
5 基金積立金	34,411,276	0.2	78,434,000	0.5	△44,022,724	△56.1
6 諸支出金	156,129,334	1.0	229,221,719	1.6	△73,092,385	△31.9
合 計	15,637,678,932	100.0	14,828,549,973	100.0	809,128,959	5.5

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 8 億 5,209 万 432 円 (増加率 6.4%)

総務費 5,383 万 7,760 円 (増加率 16.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

諸支出金 △7,309 万 2,385 円 (減少率 31.9%)

基金積立金 △4,402 万 2,724 円 (減少率 56.1%)

5 墓地事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 68)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令 和 6 年 度	56,403,000	63,384,883	52,879,529	10,505,354	10,505,354
令 和 5 年 度	68,507,000	59,425,911	55,086,042	4,339,869	4,339,869
増 減 額	△12,104,000	3,958,972	△2,206,513	6,165,485	6,165,485
増 減 率	△17.7	6.7	△4.0	142.1	142.1

(2) 歳入の概況

(表 69)

(単位：円，％)

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	44,510,362	70.2	28,401,704	47.8	16,108,658	56.7
2 財産収入	47,259	0.1	41,241	0.1	6,018	14.6
3 繰入金	14,000,000	22.1	30,000,000	50.5	△16,000,000	△53.3
4 繰越金	4,339,869	6.8	912,022	1.5	3,427,847	375.9
5 諸収入	487,393	0.8	70,944	0.1	416,449	587.0
合 計	63,384,883	100.0	59,425,911	100.0	3,958,972	6.7

増加した主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 1,610 万 8,658 円 (増加率 56.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金 △1,600 万円 658 円 (減少率 53.3%)

(3) 歳出の概況

(表 70)

(単位：円，％)

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	25,613,270	48.4	36,463,801	66.2	△10,850,531	△29.8
2 基金積立金	27,266,259	51.6	18,622,241	33.8	8,644,018	46.4
3 公債費	0	—	0	—	0	—
合 計	52,879,529	100.0	55,086,042	100.0	△2,206,513	△4.0

増加したものは、次のとおりである。

基金積立金 864 万 4,018 円 (増加率 46.4%)

減少したものは、次のとおりである。

総務費 △1,085 万 531 円 (減少率 29.8%)

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

(表 71)

(単位：円，％)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 6 年度	3,229,727,000	3,179,369,091	3,163,310,141	16,058,950	16,058,950
令和 5 年度	2,996,138,000	2,892,587,459	2,877,524,124	15,063,335	15,063,335
増 減 額	233,589,000	286,781,632	285,786,017	995,615	995,615
増 減 率	7.8	9.9	9.9	6.6	6.6

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 72)

(単位：人，％)

年 度	後期高齢者 医 療 保 険 被保険者数	加入割合	負担割合内訳				
			3 割負担	2 割負担	1 割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
令和 6 年度	30,422	14.70	2,935	8,497	8,581	4,382	6,027
令和 5 年度	29,640	14.39	2,773	8,080	8,576	4,339	5,872
増 減	782	0.31	162	417	5	43	155

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 73)

(単位：円，％)

款	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,670,386,736	84.0	2,417,166,079	83.6	253,220,657	10.5
2 使用料及び手数料	3,000	0.0	2,400	0.0	600	25.0
3 繰入金	486,879,494	15.3	456,491,540	15.8	30,387,954	6.7
4 繰越金	15,063,335	0.5	11,710,100	0.4	3,353,235	28.6
5 諸収入	7,036,526	0.2	7,217,340	0.2	△180,814	△2.5
合 計	3,179,369,091	100.0	2,892,587,459	100.0	286,781,632	9.9

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 2 億 5,322 万 657 円 (増加率 10.5%)

繰入金 3,038 万 7,954 円 (増加率 6.7%)

減少した主なものは、次のとおりである

諸収入 △18 万 814 円 (減少率 2.5%)

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 74)

(単位：円，％)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年 増減率	収 入 率
後期高齢者医療 保険料	2,694,318,861	2,670,386,736	2,179,850	21,752,275	2,417,166,079	253,220,657	10.5	99.1
現年度分	2,671,601,100	2,662,620,900	0	8,980,200	2,408,775,490	253,845,410	10.5	99.7
滞納繰越分	22,717,761	7,765,836	2,179,850	12,772,075	8,390,589	△624,753	△7.4	34.2

(3) 歳出の概況

(表 75)

(単位：円，％)

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	64,576,680	2.1	51,648,900	1.8	12,927,780	25.0
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,095,006,161	97.8	2,821,217,574	98.0	273,788,587	9.7
3 諸支出金	3,727,300	0.1	4,657,650	0.2	△930,350	△20.0
合 計	3,163,310,141	100.0	2,877,524,124	100.0	285,786,017	9.9

増加したものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 7,378 万 8,587 円 (増加率 9.7%)

総務費 1,292 万 7,780 円 (増加率 25.0%)

減少したものは、次のとおりである。

諸支出金 △93 万 350 円 (減少率 20.0%)

7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分			土 地 （ 地 積 ）			建 物		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
庁 舎			27,637.70		27,637.70	16,254.65	△158.40	16,096.25
そ の 他 の 行 政 機 関		消 防 施 設	18,022.63		18,022.63	8,808.80		8,808.80
		その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校		658,502.45		658,502.45	219,665.29	△199.82	219,465.47
	公 営 住 宅		4,434.69		4,434.69	4,042.33		4,042.33
	公 園		990,588.44	4,703.72	995,292.16	4,447.06	△476.00	3,971.06
	その他 の施設	保 育 園	5,077.53		5,077.53	8,112.01	△1,017.81	7,094.20
		そ の 他	322,204.11	864.29	323,068.40	97,928.70	597.62	98,526.32
合 計			2,026,467.55	5,568.01	2,032,035.56	359,258.84	△1,254.41	358,004.43

土地の増加の主な要因としては、

勝田市民の森

3,025.69 ㎡ (購入)

長兵衛野第7公園

492.00 ㎡ (帰属) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧すてっぷ21 大和田

△2,067.03 ㎡ (用途廃止) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

大和田公民館・大和田図書館

600.60 ㎡ (譲渡)

みどりが丘学童保育所 (南館)

581.83 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧高津南保育園

△1,017.81 ㎡ (解体)

旧すてっぷ21 大和田

△530.81 ㎡ (用途廃止) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,096.15		3,096.15			
その他の施設	130,266.06	2,067.03	132,333.09	8,062.55	△548.91	7,513.64
合 計	133,705.21	2,067.03	135,772.24	8,062.55	△548.91	7,513.64

土地の増加の主な要因としては、

旧すてっぷ 21 大和田

2,067.03 ㎡（用途廃止）などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

旧すてっぷ 21 大和田

530.81 ㎡（用途廃止）などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧児童発達支援センター

△894.81 ㎡（解体）などが挙げられる。

(2) 物権

(表 78)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	562.83	60.07	622.90

(3) 有価証券

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ペイエフエム	1,000		1,000

(4) 出資による権利

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405		637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市地域振興財団	431,180	△30,000	401,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	14,939,785	△30,000	14,909,785

2 物 品

(表 81)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 連 絡 車	64 (2) 台	△3 台	61 (2) 台
救 急 車	8		8
消 防 車	35	1	36
ト ラ ッ ク	12 (1)	△2	10 (1)
建 設 用 車 両	2		2
特 種 ・ 特 殊 車	4		4
し 尿 運 搬 車	1 (1)		1 (1)
塵 芥 車	2		2
バ ス	1		1
オ ー ト バ イ	2		2
美 術 品	112 点	点	112 点
合 計	243 (4)	△4	239 (4)

備考 ()内の数値は貸与分

3 債 権

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1, 772, 255	105, 927	1, 878, 182
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	209, 780	14, 620	224, 400
敷 金	7, 717	△240	7, 477
ネ ー ミ ン グ ラ イ ツ 料	4, 620	4, 180	8, 800
土 地 建 物 貸 付 収 入	214, 288	△27, 296	186, 992
予 納 金		2, 000	2, 000
合 計	2, 208, 660	99, 191	2, 307, 851

4 基 金

(1) 財政調整基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3, 292, 118	△434, 422	2, 857, 696

(2) 土地開発基金

(表 84)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	山 林		
	田 畑	832. 37	△832. 37
	宅 地	280. 88	101. 90
	その他	67. 11	△67. 11
	計	1, 180. 36	△797. 58
現 金	626, 736	1, 815	628, 551

(3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 85)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	49, 211	62	49, 273

(4) 市債管理基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	910,083	201,128	1,111,211

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	950,851	△160,029	790,822

(6) 福祉基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	54,318	△10,822	43,496

(7) 介護給付費準備基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,064,610	△119,630	944,980

(8) 市営霊園基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	54,327	13,266	67,593

(9) 庁舎整備基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,452,587	3,039	2,455,626

(10) ふるさと応援基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	153,616	△4,202	149,414

(注) 令和6年度出納整理期間中に4,662千円積み立てた。

(11) 森林環境譲与税基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	61,903	△4,647	57,256

(12) 公共施設等整備基金

(表 94)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,569,652	201,460	1,771,112

※「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

第2章 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度八千代市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年6月24日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

第5 基金の運用状況

(表 95)

(単位：㎡，円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 運 用 状 況		決算年度末現在高
			決算年度中増高	決算年度中減高	
土 地	面積	1,180.36	103.47	901.05	382.78
	金額	73,263,880	43,958,336	45,773,200	71,449,016
現 金		626,736,120	1,814,864		628,550,984
合 計		700,000,000	45,773,200	45,773,200	700,000,000

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和 6 年度の基金の運用状況は、103.47 m²で 4,395 万 8,336 円の購入を行っており、内容は都市計画道路 3・4・1 号新木戸上高野原線用地である。また、901.05 m²で 4,577 万 3,200 円の売払いを行っており、内容は都市計画道路 3・4・1 号新木戸上高野原線用地である。令和 6 年度末現在高は 7 億円で、その内訳として運用中の土地面積は、382.78 m²で 7,144 万 9,016 円、現金は 6 億 2,855 万 984 円となっている。

令和 6 年度

八 千 代 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

(別表1)

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	32,005,896,376	41.4	31,321,013,237	44.2	684,883,139	2.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	576,639,554	0.7	581,206,392	0.8	△4,566,838	△0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,593,129,294	2.1	1,565,825,059	2.2	27,304,235	1.7
	財 産 収 入	55,270,270	0.1	65,633,277	0.1	△10,363,007	△15.8
	寄 附 金	157,656,886	0.2	163,176,778	0.2	△5,519,892	△3.4
	繰 入 金	1,968,865,734	2.5	1,484,339,326	2.1	484,526,408	32.6
	繰 越 金	2,154,674,948	2.8	1,883,139,938	2.7	271,535,010	14.4
	諸 収 入	2,082,790,462	2.7	1,743,457,933	2.5	339,332,529	19.5
	計	40,594,923,524	52.5	38,807,791,940	54.8	1,787,131,584	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	406,216,000	0.5	405,355,000	0.6	861,000	0.2
	利 子 割 交 付 金	18,835,000	0.0	16,408,000	0.0	2,427,000	14.8
	配 当 割 交 付 金	318,251,000	0.4	232,898,000	0.3	85,353,000	36.6
	株式等譲渡所得割交付金	478,261,000	0.6	279,299,000	0.4	198,962,000	71.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	369,265,000	0.5	334,087,000	0.5	35,178,000	10.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,808,974,000	6.2	4,637,064,000	6.5	171,910,000	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	55,633,994	0.1	53,827,065	0.1	1,806,929	3.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	79,026,000	0.1	66,583,000	0.1	12,443,000	18.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	444,933,000	0.6	419,616,000	0.6	25,317,000	6.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,280,204,000	1.7	303,564,000	0.4	976,640,000	321.7
	地 方 交 付 税	3,271,084,000	4.2	2,898,849,000	4.1	372,235,000	12.8
	交通安全対策特別交付金	17,454,000	0.0	18,394,000	0.0	△940,000	△5.1
	国 庫 支 出 金	15,998,266,740	20.7	15,204,041,744	21.5	794,224,996	5.2
	県 支 出 金	5,672,690,957	7.3	5,320,966,394	7.5	351,724,563	6.6
	市 債	3,519,800,000	4.6	1,852,200,000	2.6	1,667,600,000	90.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	4,908,686	0.0	△4,908,686	△100.0
	計	36,738,894,691	47.5	32,048,060,889	45.2	4,690,833,802	14.6
合 計		77,333,818,215	100.0	70,855,852,829	100.0	6,477,965,386	9.1

(別表2)

一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	65,699,685	88.8	61,888,020	91.9	3,811,665	6.2
義務的経費	41,687,832	56.3	39,079,818	58.0	2,608,014	6.7
人件費	12,229,132	16.5	11,516,347	17.1	712,785	6.2
扶助費	24,268,182	32.8	22,136,149	32.8	2,132,033	9.6
公債費	5,190,518	7.0	5,427,322	8.1	△236,804	△4.4
物件費	14,009,362	18.9	12,984,947	19.3	1,024,415	7.9
維持補修費	276,338	0.4	342,766	0.5	△66,428	△19.4
補助費等	3,610,269	4.9	3,602,429	5.3	7,840	0.2
貸付金（経常的なもの）	39,720	0.1	40,330	0.1	△610	△1.5
経常的繰出金	6,076,164	8.2	5,837,730	8.7	238,434	4.1
臨時的経費	8,250,941	11.2	5,523,158	8.1	2,727,783	49.4
積立金	565,236	0.8	552,748	0.8	12,488	2.3
投資及び出資金		—		—		
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	69,874	0.1	71,482	0.1	△1,608	△2.2
投資的経費	7,315,831	9.9	4,598,928	6.8	2,716,903	59.1
合 計	73,950,626	100.0	67,411,178	100.0	6,539,448	9.7

(別表 3 - 1)

歳 出 決 算 款 別

【一 般 会 計】

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	156,922,042	150,276,092	556,288,153	68,782,823	2,322,117	17,010,677
2 給料	48,174,680	1,201,518,303	1,041,834,463	428,927,533	4,882,800	84,030,397
3 職員手当等	101,455,007	979,185,182	944,562,024	329,914,355	4,554,115	69,440,074
4 共済費	63,481,262	444,108,343	422,899,386	158,546,029	1,725,960	29,380,263
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	30,380	6,781,846	7,102,421	11,859,074		409,150
8 旅費	456,983	10,976,593	14,706,074	2,671,306	52,416	302,650
費用弁償	334,493	7,940,581	14,397,011	2,341,593	52,416	120,012
普通旅費	122,490	3,036,012	309,063	329,713		182,638
9 交際費	350,595	887,020				48,000
10 需用費	1,902,285	275,941,858	191,819,967	573,494,659	3,801	24,272,689
消耗品費	508,570	118,884,661	11,031,119	139,849,005	3,801	708,583
燃料費		27,482,675	423,810	17,309,364		47,871
食糧費	9,420	143,988	933			
印刷製本費	1,384,295	13,760,239	3,772,989	92,668,467		1,253,720
光熱水費		106,593,227	105,045,599	264,280,424		21,513,525
修繕料		9,077,068	11,290,999	59,387,399		748,990
賄材料費			60,254,518			
医薬材料費						
11 役務費	255,612	120,861,352	86,879,078	949,497,946	33,346	122,144
通信運搬費	219,780	86,413,929	38,202,581	944,879,560	33,346	
広告料		55,000				
手数料	8,800	31,205,930	46,962,156	1,597,973		8,800
保険料	27,032	3,186,493	1,714,341	3,020,413		113,344
12 委託料	8,336,476	1,688,102,430	1,394,908,308	2,972,019,708		64,925,793
13 使用料及び賃借料	5,504,885	126,947,695	79,001,765	36,983,088		6,051,260
14 工事請負費		74,531,160	597,343,520	402,539,060		2,229,700
15 原材料費				2,309,890		441,045
16 公有財産購入費			2,737,934			
17 備品購入費	13,850	49,026,738	11,586,072	3,615,507		
18 負担金補助及び交付金	14,884,000	1,428,226,008	10,671,255,043	236,733,948		88,995,839
負担金	1,444,000	1,155,913,147	6,947,232,984	142,686,948		16,176,376
補助金		241,813,151	1,293,022,059	94,047,000		72,819,463
交付金	13,440,000	30,499,710	2,431,000,000			
19 扶助費			15,067,460,342	176,180,426		
20 貸付金				39,720,000		
21 補償補填及び賠償金				76,346		
22 償還金利子及び割引料		581,442,329		80,000		
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金		198,000				
26 公課費		44,100	15,400	1,673,600		
27 繰出金			4,219,045,673			
合 計	401,768,057	7,139,055,049	35,309,445,623	6,395,625,298	13,574,555	387,659,681

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	増 減 率
4,484,242	16,443,173	22,508,547	524,599,047			1,519,636,913	18.8
41,817,289	383,664,884	859,307,576	551,373,488			4,645,531,413	4.1
41,422,622	282,890,999	764,168,157	558,721,238			4,076,313,773	10.9
15,844,424	130,908,424	306,433,359	235,711,734			1,809,039,184	4.1
							—
							—
35,500	1,755,000	642,505	28,627,397			57,243,273	△ 7.0
66,262	686,560	2,221,769	22,076,526			54,217,139	1.3
50,798	490,082	73,250	21,083,488			46,883,724	△ 0.2
15,464	196,478	2,148,519	993,038			7,333,415	11.7
			42,000			1,327,615	5.8
333,604	66,714,338	80,235,210	1,765,188,099			2,979,906,510	11.3
333,604	8,102,421	40,139,017	156,229,757			475,790,538	10.5
	37,026	658,474	720,091			46,679,311	8.9
			100,539			254,880	△ 78.5
	153,450	379,399	5,724,080			119,096,639	22.5
	44,812,569	23,058,744	566,756,201			1,132,060,289	16.6
	13,608,872	15,999,576	72,406,367			182,519,271	△ 8.2
			963,251,064			1,023,505,582	9.2
							—
10,960	13,320,134	15,343,281	61,495,880			1,247,819,733	6.5
9,407	1,195,493	10,873,014	37,926,098			1,119,753,208	7.2
						55,000	
	10,330,353	2,598,757	17,173,828			109,886,597	0.7
1,553	1,794,288	1,871,510	6,395,954			18,124,928	△ 1.0
5,084,214	1,006,986,866	13,120,046	2,549,779,548			9,703,263,389	3.0
766,161	77,392,644	89,542,816	270,745,336			692,935,650	30.6
	1,536,263,394	58,859,077	1,678,740,354			4,350,506,265	30.2
	3,447,570					6,198,505	14.8
	138,793,514		1,849,964,361			1,991,495,809	376.5
	2,101,660	46,509,580	81,174,247			194,027,654	△ 35.7
112,009,956	229,915,545	79,940,489	1,495,183,473			14,357,144,301	8.6
10,000	39,349,513	79,440,489	1,388,989,937			9,771,243,394	7.5
79,741,956	190,566,032	500,000	106,193,536			2,078,703,197	6.2
32,258,000						2,507,197,710	15.1
			116,942,670			15,360,583,438	9.1
300,000,000						339,720,000	△ 0.2
1,067,240	2,232,808	313,500	56,870			3,746,764	1.2
				5,190,517,940		5,772,040,269	△ 4.4
							—
					565,235,685	565,235,685	2.3
						198,000	皆 増
	263,400	1,328,600	124,000			3,449,100	△ 4.8
						4,219,045,673	4.4
522,942,474	3,893,780,913	2,340,474,512	11,790,546,268	5,190,517,940	565,235,685	73,950,626,055	9.7

(別表3-2)

歳 出 決 算

【特 別 会 計】

区 分 節	国 民 健 康 保 険 事 業			介 護 保 険 事 業		
	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減 率	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減 率
1 報酬	13,993,170	11,593,318	20.7	92,593,654	79,490,101	16.5
2 給料	84,600,756	81,654,486	3.6	126,306,163	117,536,094	7.5
3 職員手当等	63,476,041	58,162,207	9.1	123,316,595	101,009,876	22.1
4 共済費	29,527,815	29,018,776	1.8	56,144,483	51,359,424	9.3
5 災害補償費			—			—
6 恩給及び退職年金			—			—
7 報償費	80,000	20,000	300.0	735,500	685,500	7.3
8 旅費	263,832	243,078	8.5	2,100,094	2,061,931	1.9
費用弁償	263,832	240,170	9.9	2,084,762	2,051,679	1.6
普通旅費		2,908	皆 減	15,332	10,252	49.6
9 交際費			—			—
10 需用費	6,580,869	6,679,959	△ 1.5	5,514,658	4,392,360	25.6
消耗品費	2,372,146	2,218,438	6.9	1,745,484	1,223,056	42.7
燃料費	84,944	84,588	0.4	969,796	888,746	9.1
食糧費			—			—
印刷製本費	4,108,093	4,239,433	△ 3.1	1,756,226	1,712,111	2.6
光熱水費			—	174,813		皆 増
修繕料	15,686	137,500	△ 88.6	868,339	568,447	52.8
賄材料費			—			—
医薬材料費			—			—
11 役務費	58,716,639	57,982,263	1.3	83,257,765	72,222,056	15.3
通信運搬費	29,052,673	26,737,370	8.7	20,052,154	17,966,059	11.6
広告料			—			—
手数料	29,631,340	31,211,183	△ 5.1	62,960,848	54,075,089	16.4
保険料	32,626	33,710	△ 3.2	244,763	180,908	35.3
12 委託料	111,872,758	99,470,116	12.5	280,870,408	275,686,102	1.9
13 使用料及び賃借料	1,576,048	1,574,287	0.1	510,567	223,096	128.9
14 工事請負費			—			—
15 原材料費			—			—
16 公有財産購入費			—			—
17 備品購入費			—			—
18 負担金補助及び交付金	15,081,473,215	15,247,481,359	△ 1.1	14,669,877,132	13,812,007,927	6.2
負担金	15,067,297,049	15,233,401,103	△ 1.1	14,666,615,623	13,808,697,522	6.2
補助金	14,176,166	14,080,256	0.7	3,261,509	3,310,405	△ 1.5
交付金			—			—
19 扶助費	33,600	28,800	16.7	5,861,503	4,108,647	42.7
20 貸付金			—			—
21 補償補填及び賠償金			—		85,940	皆 減
22 償還金利子及び割引料	23,842,813	22,839,626	4.4	88,345,013	151,463,831	△ 41.7
23 投資及び出資金			—			—
24 積立金	116,821,552	749,254	15,491.7	34,411,276	78,434,000	△ 56.1
25 寄附金			—			—
26 公課費			—	49,800	25,200	97.6
27 繰出金			—	67,784,321	77,757,888	△ 12.8
合 計	15,592,859,108	15,617,497,529	△ 0.2	15,637,678,932	14,828,549,973	5.5

節 別 一 覧 表

(単位：円，％)

墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療		
令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増 減 率	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増 減 率
9,130,528	7,580,398	20.4	2,648,762	2,127,619	24.5
		—	24,341,546	18,764,550	29.7
3,380,547	1,600,418	111.2	18,991,843	13,628,652	39.4
1,050,393	1,072,241	△ 2.0	8,033,784	6,338,050	26.8
		—			—
		—			—
		—			—
710,250	712,090	△ 0.3	44,225	27,860	58.7
710,250	712,090	△ 0.3	44,225	27,860	58.7
		—			—
		—			—
1,869,931	1,798,949	3.9	584,374	536,036	9.0
142,798	142,609	0.1	85,854	84,926	1.1
39,415	25,094	57.1			—
		—			—
		—	498,520	451,110	10.5
1,448,567	1,262,746	14.7			—
239,151	368,500	△ 35.1			—
		—			—
		—			—
464,640	465,002	△ 0.1	7,572,548	7,048,726	7.4
382,431	390,851	△ 2.2	6,814,541	6,340,129	7.5
		—			—
39,340	49,325	△ 20.2	758,007	708,597	7.0
42,869	24,826	72.7			—
6,767,345	5,479,003	23.5	119,853	113,377	5.7
293,226	300,570	△ 2.4			—
		—			—
28,600		皆 増			—
		—			—
268,640	16,045,700	△ 98.3			—
0	0	—	3,097,245,906	2,824,281,604	9.7
		—	3,097,245,906	2,824,281,604	9.7
		—			—
		—			—
		—			—
		—			—
1,640,970	182,330	800.0	3,727,300	4,657,650	△ 20.0
		—			—
27,266,259	18,622,241	46.4			—
		—			—
8,200	1,227,100	△ 99.3			—
		—			—
52,879,529	55,086,042	△ 4.0	3,163,310,141	2,877,524,124	9.9

(別表4)

一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)		77,333,818	70,855,853	73,752,164	70,530,175	81,081,504
歳出総額 (B)		73,950,626	67,411,178	70,539,024	66,799,744	78,357,959
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)		3,383,192	3,444,675	3,213,140	3,730,431	2,723,545
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	481,422	171,306	108,453	81,978	
	繰越明許費繰越額	597,153	697,405	433,329	625,526	709,041
	事故繰越し繰越額			17,109	14,684	
	計 (D)	1,078,575	868,711	558,891	722,188	709,041
実質収支額 (E) = (C) - (D)		2,304,617	2,575,964	2,654,249	3,008,243	2,014,504
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模額) × 100		6.0	6.9	7.3	8.1	5.8
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度 E)		△ 271,347	△ 78,285	△ 353,994	993,739	679,059
積立金		5,310	2,780	1,340	296,376	705
繰上償還額						
積立金取り崩し額		1,729,732	1,240,882	2,398,454		239,761
実質単年度収支額		△ 1,995,769	△ 1,316,387	△ 2,751,108	1,290,115	440,003
基準財政需要額		30,856,250	29,786,584	28,707,750	27,644,817	26,409,386
基準財政収入額		27,776,887	26,999,927	26,082,600	25,159,694	25,211,834
標準財政規模		38,621,125	37,360,843	36,455,558	36,949,889	34,606,764
財政力指数		0.905	0.908	0.925	0.940	0.957

一般会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税	32,005,896	41.4	31,321,013	44.2	30,555,634	41.5	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0
2 地方譲与税	406,216	0.5	405,355	0.6	401,348	0.5	388,602	0.6	377,907	0.5
3 利子割交付金	18,835	0.0	16,408	0.0	20,156	0.0	21,056	0.0	24,929	0.0
4 配当割交付金	318,251	0.4	232,898	0.3	203,778	0.3	217,816	0.3	149,416	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	478,261	0.6	279,299	0.4	163,018	0.2	275,025	0.4	182,221	0.2
6 法人事業税交付金	369,265	0.5	334,087	0.5	349,170	0.5	312,186	0.4	158,002	0.2
7 地方消費税交付金	4,808,974	6.2	4,637,064	6.5	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	55,634	0.1	53,827	0.1	54,906	0.1	53,445	0.1	42,905	0.1
9 環境性能割交付金	79,026	0.1	66,583	0.1	60,424	0.1	48,512	0.1	45,921	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	444,933	0.6	419,616	0.6	411,170	0.5	393,187	0.6	387,496	0.5
11 地方特例交付金	1,280,204	1.7	303,564	0.4	311,707	0.4	403,361	0.6	248,625	0.3
12 地方交付税	3,271,084	4.2	2,898,849	4.1	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6
13 交通安全対策特別交付金	17,454	0.0	18,394	0.0	18,745	0.0	20,492	0.0	21,188	0.0
14 分担金及び負担金	576,640	0.7	581,206	0.8	577,940	0.8	531,224	0.8	480,981	0.6
15 使用料及び手数料	1,593,129	2.1	1,565,825	2.2	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7
16 国庫支出金	15,998,267	20.7	15,204,042	21.5	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1
17 県支出金	5,672,691	7.3	5,320,967	7.5	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6
18 財産収入	55,270	0.1	65,633	0.1	69,327	0.1	544,376	0.8	32,240	0.0
19 寄附金	157,657	0.2	163,177	0.2	168,203	0.2	153,237	0.2	107,637	0.1
20 繰入金	1,968,866	2.5	1,484,339	2.1	2,594,649	3.5	700,714	1.0	324,013	0.4
21 繰越金	2,154,675	2.8	1,883,140	2.7	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4	927,019	1.1
22 諸収入	2,082,790	2.7	1,743,458	2.5	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0
23 市債	3,519,800	4.6	1,852,200	2.6	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7
24 自動車取得税交付金		0.0	4,909	0.0	1,338	0.0	0	0.0	10	0.0
合計	77,333,818	100.0	70,855,853	100.0	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0

一般会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳出目的別】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議 会 費	401,768	0.5	414,447	0.6	397,332	0.6	381,972	0.6	386,327	0.5
2 総 務 費	7,139,055	9.7	6,454,613	9.6	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3
3 民 生 費	35,309,446	47.7	33,523,842	49.7	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6
4 衛 生 費	6,395,625	8.7	6,272,572	9.3	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7
5 労 働 費	13,575	0.0	12,048	0.0	12,019	0.0	11,552	0.0	11,614	0.0
6 農 林 水 産 業 費	387,660	0.5	368,535	0.5	359,423	0.5	313,736	0.5	395,068	0.5
7 商 工 費	522,942	0.7	455,379	0.7	1,055,544	1.5	785,465	1.2	1,445,680	1.8
8 土 木 費	3,893,781	5.3	3,573,952	5.3	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8
9 消 防 費	2,340,474	3.2	2,350,740	3.5	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6
10 教 育 費	11,790,546	15.9	8,004,979	11.9	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1	7,659,167	9.8
11 公 債 費	5,190,518	7.0	5,427,323	8.1	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3
12 諸 支 出 金	565,236	0.8	552,748	0.8	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1
合 計	73,950,626	100.0	67,411,178	100.0	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0

一般会計決算の推移

区 分		令和6年度				令和5年度				令和4年度				令和3年度				(単位：千円，％)			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
経 常 的 経 費	義 人 件 費	12,229,132	16.5	11,516,347	15.9	11,516,347	15.9	10,956,436	15.9	10,977,931	14.0										
	務 扶 助 費	24,268,182	32.8	22,136,149	27.6	22,136,149	27.6	21,645,811	27.6	17,197,112	21.9										
	公 債 費	5,190,518	7.0	5,427,322	8.2	5,427,322	8.2	5,724,307	8.2	5,680,513	7.3										
	経 費 計	41,687,832	56.3	39,079,818	51.7	39,079,818	51.7	38,326,554	51.7	33,855,556	43.2										
的 経 費	物 件 費	14,009,362	18.9	12,984,947	20.8	12,984,947	20.8	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5										
	維 持 補 修 費	276,338	0.4	342,766	0.4	342,766	0.4	244,752	0.4	262,369	0.3										
	補 助 費 等	3,610,269	4.9	3,602,429	5.7	3,602,429	5.7	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1										
	貸付金（経常的なもの）	39,720	0.1	40,330	0.1	40,330	0.1	42,880	0.1	41,430	0.1										
費	経 常 的 繰 出 金	6,076,164	8.2	5,837,730	8.0	5,837,730	8.0	5,380,350	8.0	5,157,977	6.6										
	計	65,699,685	88.8	61,888,020	86.7	61,888,020	86.7	60,922,599	86.7	75,007,642	95.8										
	立 金	565,236	0.8	552,748	2.6	552,748	2.6	1,139,398	1.7	109,031	0.1										
	投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—										
積 立 金	貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.4										
	繰出金（経常的なものを除く）	69,874	0.1	71,482	0.1	71,482	0.1	76,378	0.1	89,659	0.1										
	普 通 建 設 事 業 費	7,315,831	9.9	4,598,928	10.2	4,598,928	10.2	4,361,369	6.5	2,851,530	3.6										
	投 資 的 経 費	2,200,913	3.0	738,229	2.4	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2	1,168,196	1.5										
費	内 訳 単 独 事 業 費	5,114,918	6.9	3,860,699	7.8	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3	1,683,334	2.1										
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	97	0.0										
	合 計	73,950,626	100.0	67,411,178	100.0	69,976,385	100.0	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0										

(別表 6)

特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
国民健康保険事業	15,872,893	15,879,000	15,915,185	16,030,591	15,642,005
介護保険事業	16,129,138	15,183,078	14,436,163	13,606,339	13,023,505
墓地事業	63,385	59,426	41,516	42,157	37,409
後期高齢者医療	3,179,369	2,892,587	2,833,140	2,678,322	2,716,900
合 計 (A)	35,244,785	34,014,091	33,226,004	32,357,409	31,419,819

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
国民健康保険事業	15,592,859	15,617,497	15,792,200	15,616,074	15,379,752
介護保険事業	15,637,679	14,828,550	13,869,360	13,319,920	12,698,920
墓地事業	52,880	55,086	40,604	42,062	37,339
後期高齢者医療	3,163,310	2,877,524	2,821,430	2,664,337	2,704,509
合 計 (B)	34,446,728	33,378,657	32,523,594	31,642,393	30,820,520

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)		798,057	635,434	702,410	715,016	599,299
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 入	継続費通次繰越額					
	繰越明許費繰越額					
	事故繰越し繰越額					
	計 (D)					
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)		798,057	635,434	702,410	715,016	599,299

(別表7)

国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 国民健康保険料	3,340,500	21.0		21.5	3,594,307	22.6	3,617,145	22.6	3,671,741	23.5
2 国民健康保険税		—		—		—		—	4	0.0
3 使用料及び手数料	44	0.0	45	0.0	41	0.0	35	0.0	51	0.0
4 国庫支出金	11,377	0.1	1,130	0.0	648	0.0	6,318	0.0	26,713	0.2
5 県支出金	10,696,098	67.4	10,830,010	68.2	10,840,163	68.1	10,732,736	66.9	10,472,457	66.9
6 財産収入	1,343	0.0	749	0.0	265	0.0	316	0.0	280	0.0
7 繰入金	1,624,715	10.2	1,490,534	9.4	1,224,186	7.7	1,486,608	9.3	1,313,109	8.4
8 繰越金	121,503	0.8	52,985	0.4	204,517	1.3	122,253	0.8	68,721	0.4
9 諸収入	77,313	0.5	84,300	0.5	51,058	0.3	65,180	0.4	88,929	0.6
合 計	15,872,893	100.0	15,879,000	100.0	15,915,185	100.0	16,030,591	100.0	15,642,005	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	285,777	1.8	256,454	1.6	256,008	1.6	349,981	2.2	267,142	1.7
2 保険給付費	10,601,590	68.0	10,691,352	68.5	10,743,356	68.0	10,643,043	68.2	10,336,640	67.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,472,630	28.7	4,547,706	29.1	4,472,391	28.3	4,496,731	28.8	4,601,005	29.9
4 共同事業拠出金	92,197	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0
5 保健事業費	116,822	0.7	98,396	0.6	102,182	0.7	106,242	0.7	89,306	0.6
6 基金積立金	23,843	0.2	749	0.0	203,673	1.3	316	0.0	68,012	0.5
7 諸支出金	0	0.0	22,840	0.2	14,590	0.1	19,761	0.1	17,645	0.1
合 計	15,592,859	100.0	15,617,497	100.0	15,792,200	100.0	15,616,074	100.0	15,379,752	100.0

(別表8)

介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	3,549,937	22.0	3,150,917	20.7	3,139,841	21.8	3,129,675	23.0	2,866,016	22.0
2 使用料及び手数料	2	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	3,381,410	21.0	3,250,298	21.4	3,050,143	21.1	2,835,451	20.8	2,877,636	22.1
4 支払基金交付金	3,990,393	24.7	3,745,658	24.7	3,500,370	24.2	3,448,313	25.4	3,259,257	25.0
5 県支出金	2,164,762	13.4	2,051,941	13.5	1,942,715	13.5	1,868,355	13.7	1,777,935	13.7
6 財産収入	1,470	0.0	789	0.0	365	0.0	400	0.0	379	0.0
7 繰入金	2,856,343	17.7	2,690,280	17.7	2,657,570	18.4	2,154,630	15.8	2,216,484	17.0
8 繰越金	176,528	1.1	282,803	1.9	142,419	1.0	161,585	1.2	16,842	0.1
9 諸収入	8,293	0.1	10,392	0.1	2,740	0.0	7,930	0.1	8,956	0.1
合 計	16,129,138	100.0	15,183,078	100.0	14,436,163	100.0	13,606,339	100.0	13,023,505	100.0

(単位：千円，％)

【歳出】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	384,117	2.5	330,279	2.2	297,393	2.1	268,653	2.0	261,281	2.1
2 保険給付費	14,259,611	91.2	13,407,521	90.4	12,643,836	91.2	12,239,217	91.9	11,676,550	91.9
3 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 地域支援事業費	803,411	5.1	783,094	5.3	691,861	5.0	669,614	5.0	638,902	5.0
5 基金積立金	34,411	0.2	78,434	0.5	27,458	0.2	400	0.0	98,546	0.8
6 諸支出金	156,129	1.0	229,222	1.6	208,812	1.5	142,036	1.1	23,641	0.2
合 計	15,637,679	100.0	14,828,550	100.0	13,869,360	100.0	13,319,920	100.0	12,698,920	100.0

(別表9)

墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，％)

【歳入】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	44,510	70.2	28,402	47.8	25,748	62.0	26,117	61.9	22,475	60.1
2 財産収入	47	0.1	41	0.1	17	0.1	16	0.0	45	0.1
3 繰入金	14,000	22.1	30,000	50.5	15,600	37.6	15,920	37.8	14,780	39.5
4 繰越金	4,340	6.8	912	1.5	95	0.2	70	0.2	82	0.2
5 諸収入	488	0.8	71	0.1	56	0.1	34	0.1	27	0.1
合 計	63,385	100.0	59,426	100.0	41,516	100.0	42,157	100.0	37,409	100.0

【歳出】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	25,614	48.4	36,464	66.2	22,611	55.7	23,028	54.7	21,903	58.7
2 基金積立金	27,266	51.6	18,622	33.8	17,993	44.3	19,034	45.3	15,436	41.3
公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,880	100.0	55,086	100.0	40,604	100.0	42,062	100.0	37,339	100.0

(別表10)

後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,670,387	84.0	2,417,166	83.6	2,381,576	84.1	2,258,845	84.3	2,230,119	82.1
2 使用料及び手数料	3	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0
3 繰入金	486,879	15.3	456,492	15.8	432,071	15.2	401,560	15.0	391,357	14.4
4 繰越金	15,063	0.5	11,710	0.4	13,985	0.5	12,391	0.5	89,046	3.3
5 諸収入	7,037	0.2	7,217	0.2	5,506	0.2	5,523	0.2	5,241	0.2
国庫支出金		—		—		—		—	1,134	0.0
合計	3,179,369	100.0	2,892,587	100.0	2,833,140	100.0	2,678,322	100.0	2,716,900	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	64,577	2.1	51,649	1.8	56,650	2.0	47,606	1.8	50,317	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,095,006	97.8	2,821,217	98.0	2,761,802	97.9	2,613,422	98.1	2,651,169	98.0
3 諸支出金	3,727	0.1	4,658	0.2	2,978	0.1	3,309	0.1	3,023	0.1
合計	3,163,310	100.0	2,877,524	100.0	2,821,430	100.0	2,664,337	100.0	2,704,509	100.0

(別表 11)

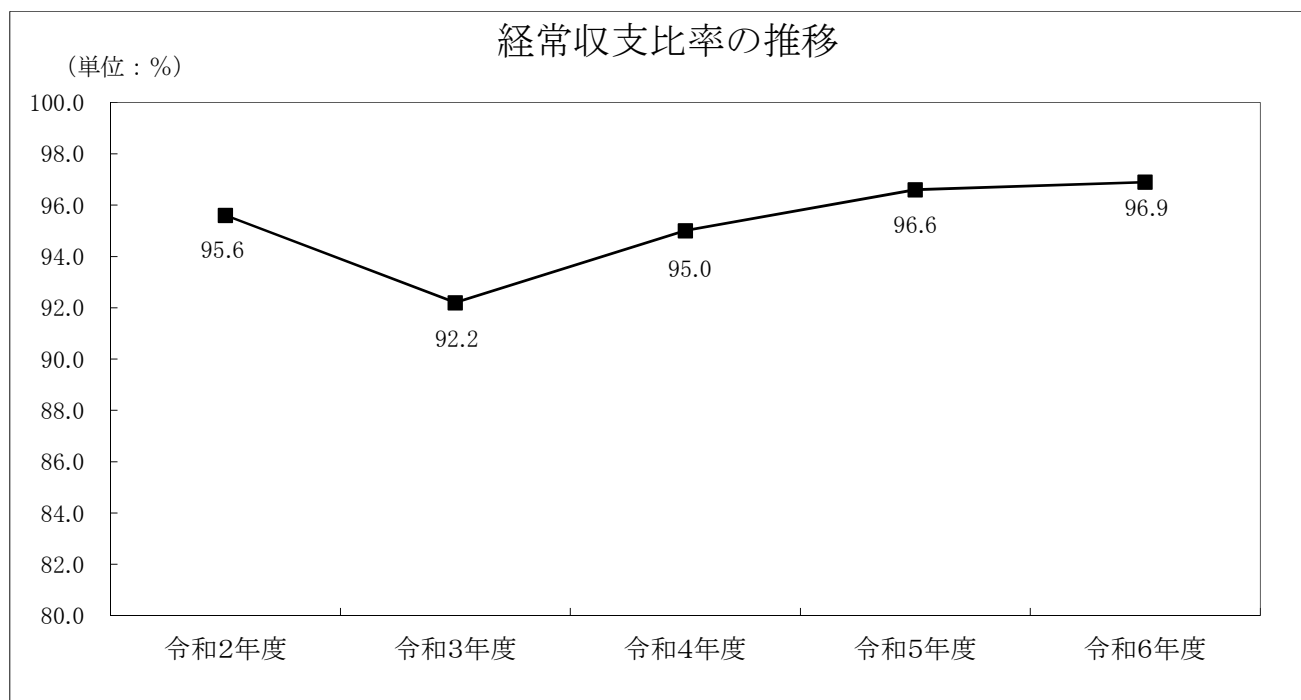
地 方 債 目 的 別 一 覧

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 末現在高	令和 6 年 度		令和 6 年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	539,844	38,800	233,934	344,710
民生債	2,028,326	305,000	122,007	2,211,319
衛生債	1,966,500	47,400	415,865	1,598,035
農林水産業債	154,135		51,946	102,189
土木債	4,672,668	616,000	762,722	4,525,946
消防債	1,072,396	43,000	96,483	1,018,913
教育債	10,392,113	2,355,400	1,401,563	11,345,950
災害復旧債	2,400		400	2,000
減税補てん債	85,014		49,024	35,990
臨時財政対策債	18,038,632	114,200	1,892,249	16,260,583
合 計	38,952,028	3,519,800	5,026,193	37,445,635

経常収支比率の数値目標：90%以下（八千代市第4次総合計画より）

（別表12）



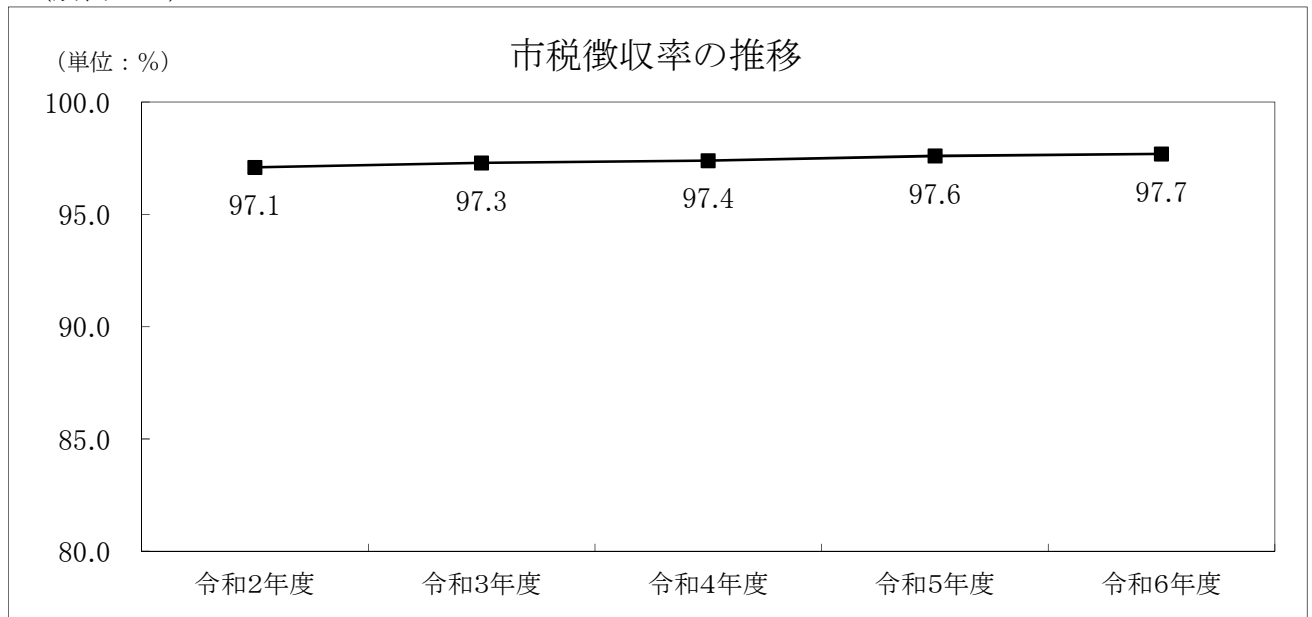
（単位：千円，％）

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
令和2年度	34,844,135	1,286,300		34,540,239	95.6	92.9
令和3年度	36,696,748	1,661,900		35,362,037	92.2	88.6
令和4年度	37,982,951	613,400		36,672,568	95.0	91.9
令和5年度	38,843,180	261,200		37,793,860	96.6	92.6
令和6年度	41,298,688	114,200		40,114,310	96.9	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(D)}}{\text{経常一般財源(A) + 臨時財政対策債(B) + 減収補てん債特例分等(C)}} \times 100$$

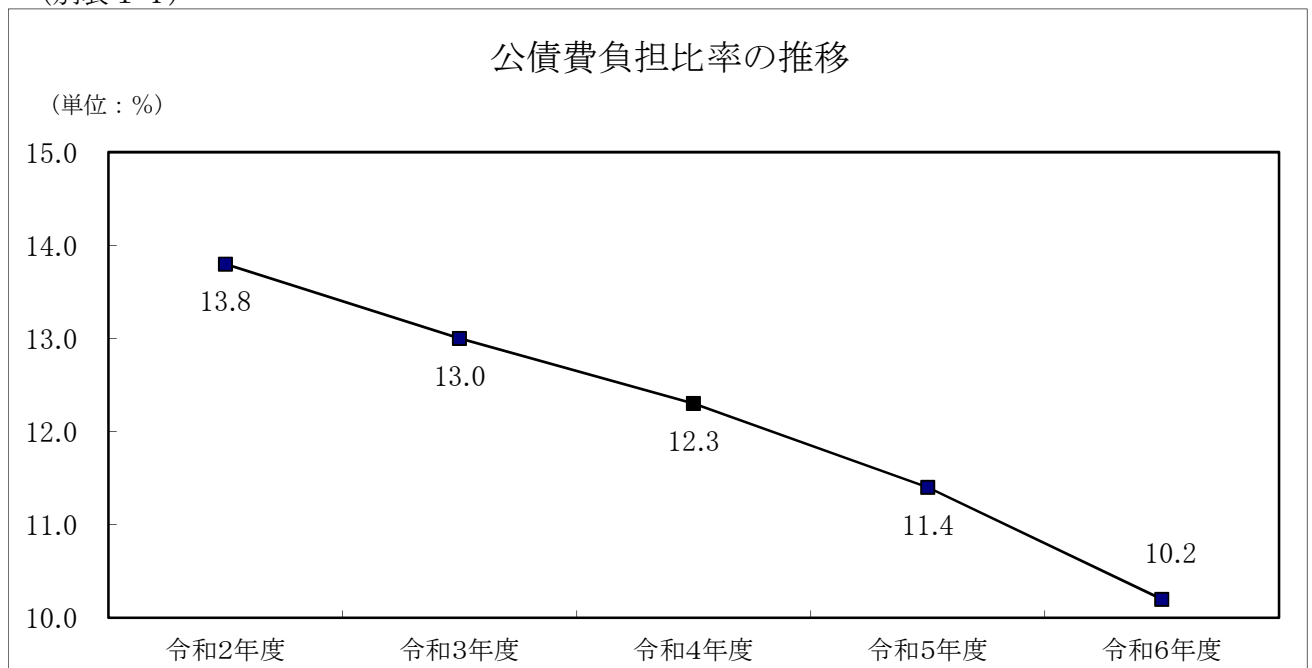
市税徴収率の数値目標：97.0%以上（八千代市第5次総合計画より）

（別表13）



公債費負担比率の数値目標：13.0%以下（八千代市第5次総合計画より）

（別表14）



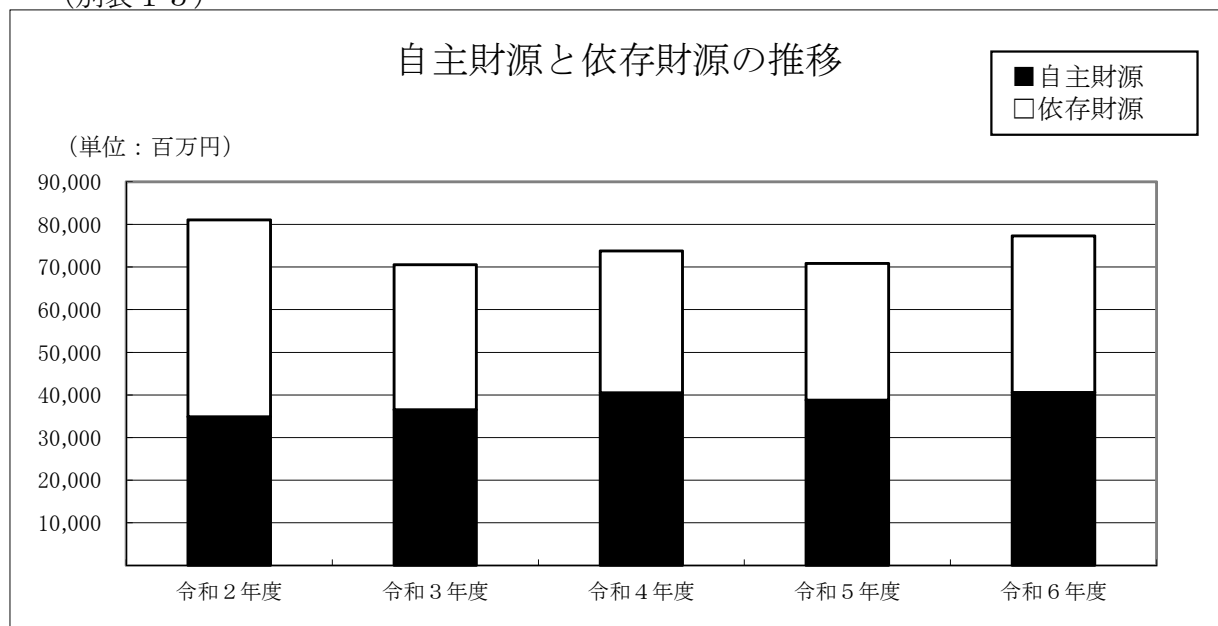
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

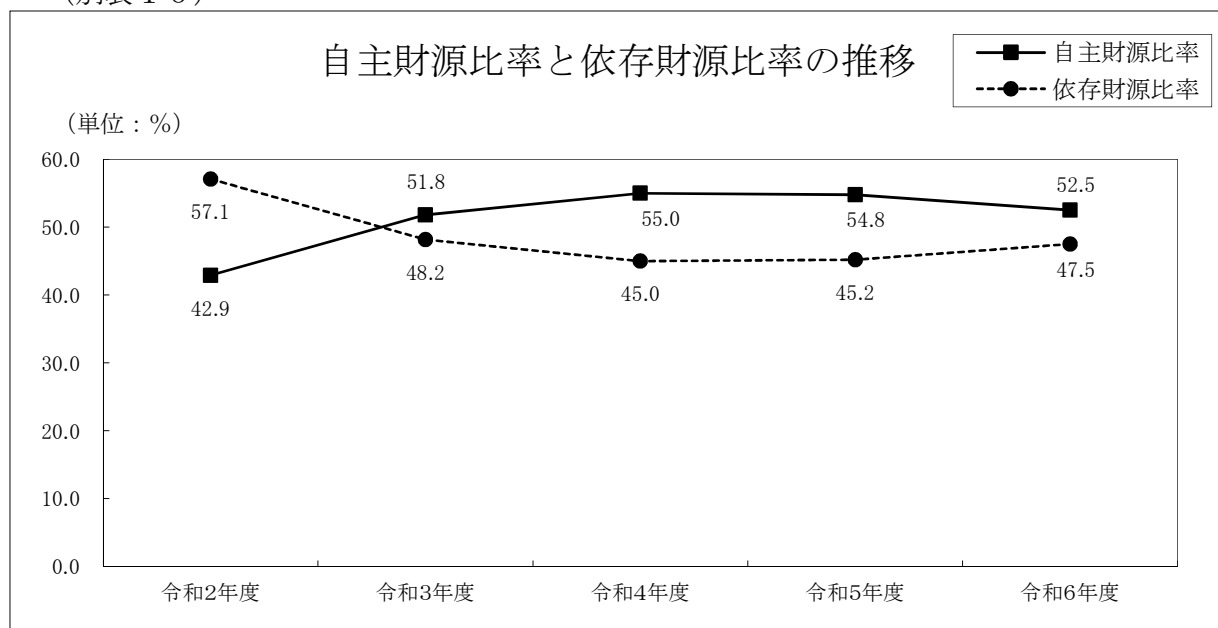
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
令和2年度	41,254,252	5,680,513	13.8
令和3年度	44,027,616	5,724,307	13.0
令和4年度	47,141,957	5,777,003	12.3
令和5年度	47,752,087	5,427,322	11.4
令和6年度	50,690,300	5,190,518	10.2

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源（一時借入金利子，転貸債及び繰上償還額を含む）}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
令和2年度	34,878,447	46,203,057	42.9	57.1
令和3年度	36,553,278	33,976,897	51.8	48.2
令和4年度	40,534,971	33,217,193	55.0	45.0
令和5年度	38,807,792	32,048,061	54.8	45.2
令和6年度	40,594,923	36,738,895	52.5	47.5

(別表17)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

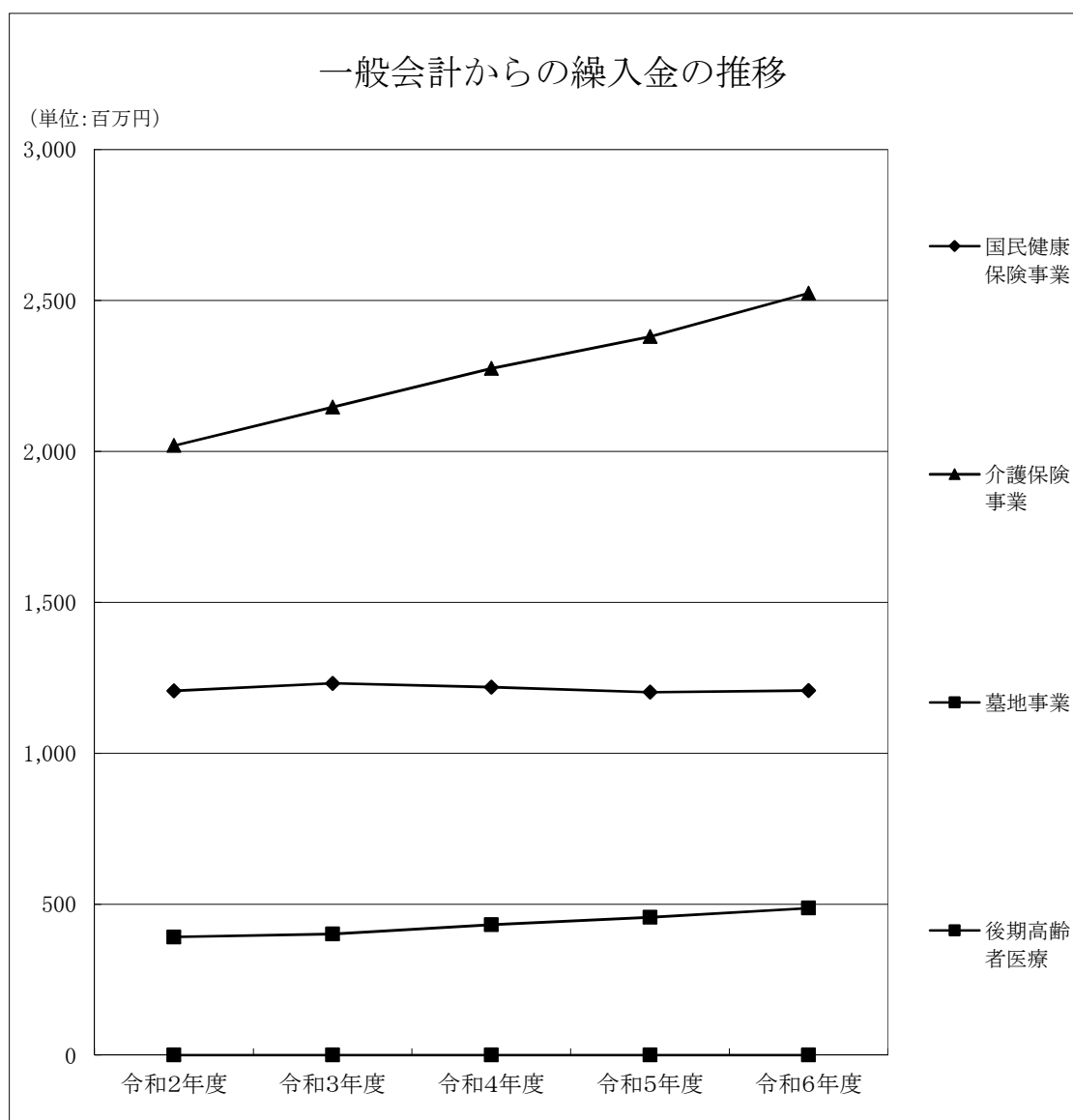
項目	対 歳 入	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		5,719,319	6,763,241	2,887,655	5,232,556	2,672,106
歳入総額		81,055,078	70,506,590	73,726,813	70,844,065	77,327,697
繰越金	-	927,100	1,713,615	2,220,526	1,884,052	2,159,015
地方債発行額	-	2,188,900	2,484,600	2,996,000	1,852,200	3,519,800
財政調整基金取崩額	-	239,761	0	2,398,454	1,240,882	1,729,732
減債基金取崩額	-	0	0	0	0	0
歳出総額	-	78,331,463	66,776,064	70,512,761	67,395,050	73,934,000
地方債元利償還額	+	5,680,513	5,724,307	5,777,003	5,427,322	5,190,518
財政調整基金積立額	+	705	296,376	1,340	2,780	5,310
減債基金積立額	+	247	200,247	240	573	201,128
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	670,000	1,010,000	1,510,000	1,330,000	1,290,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表 18)

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険事業	1,206,703,073	1,231,723,169	1,219,257,489	1,202,344,223	1,207,864,179
介護保険事業	2,019,549,000	2,146,726,980	2,275,279,000	2,380,479,000	2,524,302,000
墓地事業	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	391,356,835	401,560,029	432,071,030	456,491,540	486,879,494



(別表 19)

国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会 計 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保険基盤安定繰入金	868,726,873	896,428,943	890,775,458	870,989,977	857,271,981
未就学児均等割保険料繰入金	-	-	9,131,422	8,571,882	8,315,161
職員給与費等繰入金	257,252,407	258,916,560	251,994,863	254,974,374	270,540,901
出産育児一時金繰入金	34,062,793	34,042,666	25,961,746	26,379,933	32,623,573
財政安定化支援事業繰入金	46,661,000	42,335,000	41,394,000	41,142,000	37,251,000
産前産後保険料繰入金	-	-	-	286,057	1,861,563

